

東北大学東北アジア研究センター

研究成果報告会

2017

日時

2018.

5/14

10:00 ~ 17:50

月

会場

東北大学片平北門会館 2F エスパス



プログラム

◇ 10:00 開会 17:50 閉会

共同研究発表

10:10 ~ 17:40

※各報告 20 分（発表 15 分、質疑 5 分）。発表順は当日変更になる場合があります。

- 10:10 移動と流行：移民がもたらしたものと持ち帰ったもの（川口幸大）
- 10:30 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究（瀬川昌久）
- 10:50 オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究（柳田賢二）
- 11:10 複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性（内藤寛子）
- 11:30 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究（岡 洋樹）
- 13:00 東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究（田村光平／発表：青木要祐（文学研究科））〔公募型共同研究〕
- 13:20 遺跡にみる生物多様性研究（千葉 聡）
- 13:40 宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究（鹿山雅裕／発表：辻森 樹）〔公募型共同研究〕
- 14:00 ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言（坂本 剛）〔公募型共同研究〕
- 14:20 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究（岡 洋樹）
- 14:40 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究（高倉浩樹／発表：福田 雄）
- 15:20 中国における新しい石炭政策が大气汚染および温暖化を緩和する可能性（明日香寿川）
- 15:40 北東アジアにおける日本のソフトパワー（石井 敦／発表：石井・勝間田）
- 16:00 仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシ猟の復元（大泰司紀之／発表：太子夕佳）〔公募型共同研究〕
- 16:20 地中レーダによる遺跡探査の推進（佐藤源之）
- 16:40 根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム（平野直人）
- 17:00 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング（後藤章夫）
- 17:20 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築（宮本 毅）

ポスター発表

- 都市社会における人-自然関係に関する一考察 —森林ボランティア組織の持続可能性に着目して（石井花織（高倉研究室））
- GB-SAR による地滑りモニタリング（Zou Lilong, Amila Thilanka KARUNATHILAKE, 佐藤源之）
- ALIS による地雷除去活動（佐藤源之）
- Mineral extraction and opportunities and challenges to address future water supply-demand in the Gobi desert region
(BYAMBAJAV DALAIBUYAN)

2017年度東北アジア研究センター研究成果報告会スケジュール

2018年5月14日(月) / 会場 片平北門会館エスパス

◎ 共同研究18本の成果報告(発表15分、質疑5分)

	(開会)	研究代表者	発表者	課題名	10:00 ~ 10:10
1	発表1	川口幸大	川口	移動と流行: 移民がもたらしたもの / 持ち帰ったもの	10:10 ~ 10:30
2	発表2	瀬川昌久	瀬川	族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究	10:30 ~ 10:50
3	発表3	柳田賢二	柳田	オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究	10:50 ~ 11:10
4	発表4	内藤寛子	内藤	複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性	11:10 ~ 11:30
5	発表5	岡洋樹	岡	東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究	11:30 ~ 11:50
	(昼食)				11:50 ~ 13:00
6	発表6	田村光平	青木要祐(文学研究科)	東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究	13:00 ~ 13:20
7	発表7	千葉 聡	千葉	遺跡にみる生物多様性研究	13:20 ~ 13:40
8	発表8	鹿山雅裕	辻森	宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究	13:40 ~ 14:00
9	発表9	坂本剛	坂本	ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言	14:00 ~ 14:20
10	発表10	岡 洋樹	岡	東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究	14:20 ~ 14:40
11	発表11	高倉浩樹	福田雄	東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究	14:40 ~ 15:00
	(休憩)				15:00 ~ 15:20
12	発表12	明日香寿川	明日香	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性	15:20 ~ 15:40
13	発表13	石井敦	石井・勝間田	北東アジアにおける日本のソフトパワー	15:40 ~ 16:00
14	発表14	大泰司紀之	太子夕佳(北大総合博物館)	仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシの復元	16:00 ~ 16:20
15	発表15	佐藤源之	佐藤	地中レーダによる遺跡探査の推進	16:20 ~ 16:40
16	発表16	平野直人	平野	根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム	16:40 ~ 17:00
17	発表17	後藤章夫	後藤	蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング	17:00 ~ 17:20
18	発表18	宮本毅	宮本	南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築	17:20 ~ 17:40
	(閉会)				17:40 ~ 17:50

◎ ポスター発表一覧

※ポスターコアタイム 12:30~13:00

No.	発表者	テーマ
1	石井花織 (高倉研究室)	都市社会における人-自然関係に関する一考察 -森林ボランティア組織の持続可能性に着目して
2	Zou Lilong Amila Thilanka KARUNATHILAKE 佐藤源之	GB-SARIによる地滑りモニタリング
3	佐藤源之	ALISによる地雷除去活動
4	BYAMBAJAV DALAIBUYAN	Mineral extraction and opportunities and challenges to address future water supply-demand in the Gobi desert region

目次

●共同研究報告

- (1) 移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの・・・ 1
〔代表／川口幸大〕
- (2) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究・・・ 4
〔代表／瀨川昌久〕
- (3) オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究・・・ 6
〔代表／柳田賢二〕
- (4) 複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性・・・ 9
〔代表／内藤寛子〕
- (5) 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究・・・ 13
〔代表／岡 洋樹〕
- (6) 東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究・・・ 17
〔代表／田村光平（東北大学学際科学フロンティア研究所）】【公募型共同研究】
- (7) 遺跡にみる生物多様性研究・・・ 21
〔代表／千葉 聡〕
- (8) 宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究・・・ 25
〔代表／鹿山雅裕（東北大学学際科学フロンティア研究所）】【公募型共同研究】
- (9) ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言・・・ 28
〔代表／坂本 剛（名古屋産業大学）】【公募型共同研究】
- (10) 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究・・・ 33
〔代表／岡 洋樹〕
- (11) 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究・・・ 44
〔代表／高倉浩樹〕
- (12) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性・・・ 47
〔代表／明日香壽川〕
- (13) 北東アジアにおける日本のソフトパワー・・・ 51
〔代表／石井 敦〕
- (14) 仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシ鴉の復元・・・ 53
〔代表／大泰司紀之（北海道大学）】【公募型共同研究】
- (15) 地中レーダによる遺跡探査の推進・・・ 57
〔代表／佐藤源之〕
- (16) 根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム・・・ 60
〔代表／平野直人〕
- (17) 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング・・・ 63
〔代表／後藤章夫〕
- (18) 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築・・・ 66
〔代表／宮本 毅〕

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提 出 2018(平成 30)年 3 月 8 日

代表者 川口幸大

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの 英文) Migration and Boom: What did immigrants bring in and bring buck			
研究期間	西暦 2017（平成 29）年度 ～ 西暦 2018（平成 31）年度（ 3 年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	川口幸大	東北大学・准教授	文化人類学	広東への出稼ぎ者
	瀬川昌久	東北大学・教授	文化人類学	統括・コメント
	稲澤努	尚綱学院大学・准教授	文化人類学	移住者の出身村
	奈良雅史	北海道大学・准教授	文化人類学	回族の移動と信仰
	堀江未央	名古屋大学・特任助教	文化人類学	婚姻と移動の経験
	宮脇千絵	南山大学・准教授	文化人類学	移動と服飾ブーム
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000 円		
	外部資金(科 研・民間等)			[小計]
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本共同研究は、人々の移動と流行との関連について、主に中国を対象に「移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」という観点から考察を進めることを目的として推進された。中国国内では流動人口 2.45 億人（2016 年）という数字が示す通り、膨大な数の人々が移動している。そうした人々は、得た賃金を故郷に送金するだけではなく、様々なものを持ち込んだり、持ち帰ったりしている。</p> <p>本年度は 10 月に研究会を行い、主に服飾、食品、ギャンブル等の娯楽、宗教的な知識が、人々の移動にともなって各地で流行するようになったという各地の事例が持ち寄られて議論が行われた。それによって、移動にともなう流行は、経済的に発達した地域が中心となるだけでなく、例えば内陸部から沿岸部へ辛い食品が伝わって大流行に結びついているという事例に見るように、出稼ぎ者たちが持ち込んだものも少なからず存在するという点で、多方向的である。また西南部に暮らす少数民族ミャオ族の服飾のデザインは激しい流行廃りがあるが、ブームの発生源が不明確で知的財産権も存在しないという興味深い状況にある。</p> <p>従来の研究では、移住者とホスト社会の住人は、ほとんど没交渉であり、居住地域や職場などが完全に隔たっていることから「二元社会」と形容されてきたが、例えば、くじ販売店、レストラン、バー等、両者の「コンタクトゾーン」が複数見られ、そこではさまざまな形の交流・交渉がなされ流行が形作られる現場となっているという知見も得ることができた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>人の動きについての研究は、ある国や地域の内外のものを問わず活発に行われているが、そうした動きそれ自体や、当事者たちにとってのその経験が、その社会や人々自身にどのような意味をもつものであったかを意識的に論じた研究は多くない。本共同研究は、都市部や他地域へ移動すること、およびそれを迎えることによって生み出された事象を流行という観点から明らかにしようとする点に特徴がある。</p> <p>本年度に明らかになったのは、単に都市や経済的な先進地域のものが後発地域へもたら</p>			

	<p>されるという単純な構図ではなく、新たな味覚、ファッション、宗教知識などが散発的・瞬発的に流行って消費されており、その際にこれまで出会わなかった人々が接触するコンタクトゾーンが立ち現れている状況であった。本研究のこうした知見は、東北アジア地域における人々の動きの特徴を相対的に捉える点において大きな貢献を果たすことができると考えられる。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 1回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 3人	研究組織外参加者（都合）： 3人	
研究成果	学会発表（3）本	論文数（2）本	図書（2）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 中国国内移動に見る流行とコンタクトゾーン	
学際性の有無	[有・無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[有・無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有・無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：東北大学大学院、首都大学東京大学院、京都大学大学院	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけ</p> <p>本年度の成果は、現代中国の移動と流行について各地の事例を持ち寄り、多様性の中にも、その特徴を見いだして共通の議論のポイントを整理することであった。一年間の研究活動の結果として、上に記した通り、流行の脱中心性とコンタクトゾーンの生成が理論的な軸として浮かび上がった。これは、人の移動がもたらしたものの／持ち帰ったものについて実証的に明らかにするという本研究の目的において重要な知見であり、今後の展開につながる展望を得られたと位置づけられる。</p> <p>また、主要メンバーに加えて、他大学の院生にも研究成果の発表も実現させ、新たな知見を得られたことに加えて、他機関との連携と若手の育成という面でも成果があったと評価できる。</p> <p>今後の課題</p> <p>来年度の課題としては、流行の消費のされ方について一定の理論的な展望を拓きたいと考えている。例えば、少数民族の服飾のように、流行—消費—衰退—流行というプロセスが著しく速く循環的なものもあれば、沿岸部における辛い料理のように、じわじわと流行として広まり、その後に完全に定着したものもある。そうした流行のパターンやリズムと人の動きにはどのような関係があるのか、本年度は新たなスピーカーも迎えて、研究を深化させていく予定である。</p> <p>具体的な予定としては、等尾北大学において研究会を1回ないし2回開催することに加えて、名古屋大学と南山大学との連携を続け、関連する研究プロジェクトを企画・実行して研究の深化を図りたいと考えている。</p>		
最終年度	該当 [有] <input checked="" type="radio"/> [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

・Chie MIYAWAKI「Ethnic Dress as Fashion and Tradition: A Case Study of the Hmong in Yunnan, China」、Canadian Anthropology Society / International Union of Anthropological and Ethnological Sciences 2017 Conference in Ottawa、2017年5月4日、於：University of Ottawa, Canada。

・宮脇千絵「中国雲南省モンのハレ着観と現代における「新しいデザインの服」の展開」、民族藝術学会第147回例会、2017年11月26日、於：南山大学。

・奈良雅史「中国における宗教管理とイスラーム的「風紀」の生成：雲南省におけるアルコール排斥運動の事例から」、「現代ムスリム社会における風紀・暴力・統治についての多角的分析」第4回研究会、2018年1月20日、早稲田大学。

〔雑誌論文〕

・宮脇千絵・風戸真理「(特集論文) 序：装いの人類学に向けて一審美性への着目から」『コンタクト・ゾーン= Contact zone』9(2017)、pp.264-278、2017年12月、(執筆：宮脇千絵、編集：風戸真理)。

・Nara, Masashi. 2018. Autonomy in Movement: Informal Islamic Pedagogical Activities among Hui Muslims in China. *Déjà lu 6* (in press).

〔図書〕

稲澤 努 印刷中 「中国地方小都市における祭祀空間とその変遷——広東省汕尾を事例として」『空間史学叢書』第4号、空間史学研究会。

稲澤 努 印刷中「“后改革开放”时期的小城市寺庙——以广东省汕尾为例」范可・杨德睿(編)『“俗”与“圣”的文化实践』北京：中国社会科学出版社。

〔その他〕

・南山大学人類学研究所主催公開シンポジウム「移動と流行—現代中国のコンタクト・ゾーン」(12月2日 13:00~18:00、※本共同研究のメンバーの発表のみを記載)

川口幸大：「移動する人々がもたらしたもの—改革开放後の広東省珠江デルタの日常から」

稲澤努：「都市に出る人、都市に来る人・戻る人—広東省汕尾の事例から」

奈良雅史：「動く回族とイスラーム復興—雲南省における宣教活動の事例から」

堀江未央：「出稼ぎ移動がもたらす呪術の流行—雲南省ラフ族の事例から」

宮脇千絵：「移動する商人と「民族衣装」の流行—雲南省モンのエスニシティ」

・国際ワークショップ「現代中国的人口流动与族群关系」

(2018年3月24-25日 四川大学中国藏学研究所 ※川口、奈良、堀江、宮脇が発表予定)

・稲澤 努

2017「人の移動とエスニシティ—広東省の小都市の事例から」愛知大学中国研究所 国際シンポジウム『文化の記憶—虚構の力を考える』2017年11月11日、愛知大学。

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する(例 KyodoRpt_2013_oka1)。

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2018(平成 30) 年 3 月 10 日

代表者 瀬川 昌久

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究 英文) Study on the Historical Consciousness of Chinese in the Compilation of Genealogies			
研究期間	2017（平成 29）年度 ～ 2020（平成 32）年度（4 年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	瀬川昌久	本センター・教授	文化人類学	漢族、東南少数民族
	川口幸大	文学研究科・准教授	文化人類学	広東省の漢族
	西澤治彦	武蔵大学・教授	文化人類学	回族
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]無し		
	外部資金(科 研・民間等)	特になし	[小計]	0
	合計金額	0 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	今日の中国においては、宗族の復活現象と並行して、族譜の編纂活動も活発である。族譜は単なる祖先の系譜の記録ではなく、祖先の業績を称揚し、自らの出自の正統性や優秀性を主張するなどの歴史叙述としての性格も兼ね備えている。それは遠く前近代の祖先からの系譜を主張するものでもあり、古代以来の中国の歴史の中に自分の家族や自分自身を位置づけることにもつながっており、自分と国家史とを結びつけたり、過去の時間的深さをイメージしたり、あるいは社会の持続性を実感したりすることが可能である場合があると考えられる。このように、今日なお根強い文化的構築物である族譜を、個人史・家族史レベルでの歴史叙述の 1 形式として捉え、その存在が中国人の歴史に対する感覚や意識にどのような影響を及ぼしているかについて、族譜の中の具体的な叙述の分析を通じて明らかにして行く。対象とする族譜は、東京大学東洋文化研究所をはじめとする日本国内の研究機関に所蔵されているものや、代表者である瀬川がこれまでの現地調査を通じて収集したものをを用いる。本年度は、東洋文化研究所所蔵の沙田文献第 1 冊『沙田韋氏総族譜』のデータを PC 上に入力し、詳細な分析を行う作業を実施した。なお、同分析により得られた成果は、現在研究代表者が学術論文としてまとめており、次年度中に学術雑誌上で公開の予定である。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は比較的地味な研究課題ではあるが、東北アジア地域において現代社会の中でも根強い持続を見せている文化要素や価値意識について、これまで注目されてこなかった側面から光をあて、長期的なタイムスパンでそれを理解しようとする研究として意義深いものがある。話題性の大きい時事的な諸事象のみではなく、そうした潜在的で長期的な視点で人間社会の本質と向き合うことは、即時的な効用とは無縁であるが、地域研究の基礎中の基礎としてきわめて重要である。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 0人	研究組織外参加者（都合）： 0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 歴史人類学的な視点から新たな族譜の研究方法を提起	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[1] 分野名称[文化人類学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし（初年度なので、まだ研究成果を公表する段階にはありません）		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	初年度の今年度は、サンプルとして東洋文化研究所所蔵の沙田文献第1冊『沙田韋氏総族譜』のデータをPC上に入力し、詳細な分析を行う作業を実施した。その分析を通じて、新たな族譜分析のための方法を確立することができた。また関連する学術成果としては、代表者・瀬川編による『越境者の人類学—家族誌・個人誌からのアプローチ』（古今書院）を出版した。次年度は、今年度中の分析に基づく成果を学術論文として公表するとともに、同方法論を用いて、より多くのサンプルの分析に取り組む。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文] 投稿中 1 件（投稿・査読中につき、論文タイトル等の公表は差し控える）

[図書] 瀬川昌久編 2018 『越境者の人類学—家族誌・個人誌からのアプローチ』（古今書院）

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2018（平成 30）年 3 月 31 日

代表者 柳田 賢二

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文)オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究 英文)A Study of Russian-speaking People outside of Russia through Their Oral Histories: Their Oral Languages and Cultural Shifts			
研究期間	2017（平成 29）年度 ～ 2019（平成 31）年度（3 年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	柳田 賢二	東北大学・准教授	ロシア語学	研究の総括およびウズベキスタン調査、モスクワ調査
	中村 唯史	京都大学・教授	ロシア・ソビエト文学	フリヤート調査
	楯岡 求美	東京大学・准教授	ロシア文化・ロシア演劇	ジョージア調査、クルスノダール調査
	堀口 大樹	岩手大学・准教授	スラヴ・バルト語学	バルト 3 国調査
	毛利 公美	東京大学・非常勤講師	ロシア文学	アルメニア調査
	帯谷 知可	京都大学・准教授	中央アジア地域研究	カザフスタン、ウズベキスタン調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 0 円		
	外部資金（科研・民間等）	同名の科研費補助金（基盤研究(B)(海外))16H05657 （但し、うち 520,000 円は前年度からの繰越金）	[小計] 3, 520, 000 円	
	合計金額	3, 520, 000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>3 月 10 日に東京大学文学部で開いた研究会で本年度の各自の現地研究の成果を報告し合った。現在の政治的状況を踏まえると、このうち最も注目すべきはラトビア・リトアニア調査である。この 2 国にエストニアを加えたバルト 3 国はいずれも EU と NATO の加盟国であり、旧ソ連内であるにもかかわらずもはや「西側」の最前線となってロシアと経済的および軍事的な緊張関係にある。しかし同時に、そこではロシア人をはじめとするロシア語系住民がラトビア 40%、リトアニア 8%、エストニア 30%に近い高率を占めてもいる。そして、それにもかかわらずこの 3 国はいずれも独立後の国家語としてラトビア語、リトアニア語、エストニア語のみを採用し、ロシア語には何の地位も与えていない。のみならず各国とも国家語の使用を強制する立法により国家語検定試験の受験を義務化し、ロシア語の使用を縮小すべく「言語警察」的行政機関を設けて自国民の言語使用を監視している。例えばラトビアにおいては、年齢にかかわらず 1940 年 6 月（=ソ連軍の侵攻による併合）以降に移住して来た者は検定試験に合格しないと参政権すらない「非市民パスポート」しか取得できない。さらに、ロシア語系の若者がラトビア語を習得してバイリンガルとなった場合には国家語単一話者よりもかえって就職しやすくなるという現実が出現すると、「企業が人材の採用条件に外国語の能力を掲げることが外国語が絶対に必要な企業に限る」という立法まで行い、バイリンガリズムの伸張すら妨げている。残る 2 国においても「言語警察」的行政機関が存在し、国家語の検定試験に合格した者以外には自国での就職を困難とするような立法がなされていることに違いはない。こうした言語政策がロシアとの緊張関係を一層高めていることは言うまでもないが、それが西欧諸国や米国からさほど強く「人権侵害」問題とされず、また我が国のメディアでも言及されないのはこれが「西側」の内部で行われているからとしか説明できない。</p>			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>上述のように警察的手段までも用いてロシア語を排除しようとしているバルト3国以外においても、現時点の旧ソ連諸国では言語と文字をめぐって相反するベクトルの動きが同時進行している。例えば、資源大国カザフスタンは経済発展に自信を深め、国営テレビのロシア語からカザフ語への全面移行とカザフ語のキリル字からラテン字への移行という政策を実行に移しつつある。他方、ウズベキスタンにおいては独立直後の経済混乱に加え、同時期に実施されたウズベク語を公用語化してロシア語に何の地位も与えず、しかも突然ウズベク語をキリル字からラテン字に移行させるといった政策に対する反発からロシア語系住民の多くが出国してしまった。しかし同国はそもそも著しい多民族国家であり、しかもウズベク人自身の多くもラテン字が読めないためウズベク語のキリル字表記のほか看板や公用文書でのロシア語使用を再び認めざるを得ないこととなり、さらに最近ではウズベク人自身がウズベク語単一使用の不利益さに気付いて自らの子供をできればロシア語で教える学校へ通わせたいと考えるという独立直後とは正反対の事態に立ち至っている。多民族国家ウズベキスタンは独立後20年を経てようやく彼らにとつての「民族間公用語」となれるのはロシア語以外になく、それが必要であることに気付いた。しかし、もし20%以上のロシア系国民を抱え、長い国境線のみを隔ててロシアと接している資源大国カザフスタンは今後バルト3国のように強権的な手法でロシア語使用を縮小させ、ラテン字のカザフ語を国民に強制したら何が起ころうか。これは我が国では報道すらあまりなされていないことだが、注視を怠ってはならない事態である。そして、これと同種の問題を旧ソ連諸国の全てが共有しているのである。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 1回</p>	<p>国際会議： 0回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）： 0人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）： 0人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（0）本</p>	<p>論文数（5）本</p>	<p>図書（2）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] ロシア語学</p>	<p>[内容] オーラルヒストリーの録音ファイルがそのまま各地域および各世代のロシア語の音声言語サンプルとしての価値を持ち、しかも容易に保存できる。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[<input checked="" type="radio"/>有・ <input type="radio"/>無]</p>	<p>参加した専門分野数： [4] 分野名称 [ロシア語学、地域研究、ロシア・ソビエト文学、演劇学、バルト語学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[<input type="radio"/>有・ <input checked="" type="radio"/>無]</p>	<p>特筆事項</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[<input type="radio"/>有・ <input checked="" type="radio"/>無]</p>	<p>[内容]（注：最終年度を終えてから研究成果を市販本として出版することを目指している。）</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 0</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 3</p>	<p>連携機関名： 岩手大学、東京大学、京都大学</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数： 0</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数： 0</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属： 0</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>なし</p>		
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>旧ソ連諸国では「外国人を見たらスパイと思え」式のソ連式外国人観が現在もお色濃く残っており、各国において旧ソ連の社会主義への否定的評価が公式化した現在にあっても一般人のほとんどが、例えばフルシチョフによるスターリン批判(1956年)のような完全に歴史に属する事件についてさえ、外国人に政治の話をするのはタブーと考えている。そしてこのことは強権大統領制を強めるロシアと長期独裁政権下にある中央アジア諸国のみならず EU と NATO に加入して「西側」の国々となったバルト3国においても同じである。加えて現在のロシアではウクライナ問題をめぐり（我が国を含む）西側諸国からの経済制裁とそれに対する対抗制裁により賃金と生活水準の急激な下落が起こっている。これらのことからロシア人の「西側」への感情が極めて悪化し、2014年までは良好であった対日感情までもが一般人の心理においては「潜在的敵国か」と考えられ始めて急速に悪化している。こうした要因により本共同研究初年度である今年度当初の時点ではいずれの国においてもオーラルヒストリー聞き取り対象者の確保自体が最大の困難であったが、各人とも現地調査前に有能な一般人を現地コーディネーターとして確保することができたため何とかこれを克服することができ、実際にオーラルヒストリーの聞き取りをすることができた。したがって、本共同研究は初年度末の段階においては予想通りの進展を得ることができたと考えている。また、本共同研究メンバーの各人はそれぞれ現地研究機関に知人がおり、そうした人々との交流も行っている。しかし、それにもかかわらず現時点で本研究を「国際共同研究」と位置づけていないのは、旧ソ連諸国においては我が国のような「学問の自由」が保障されているわけではなくソ連への評価に関しても各国それぞれに現時点での公式見解が存在し、不用意に現地の研究機関の研究者との共同研究とするとそうした公式見解を押しつけられる危険性が高まるからである。この点は今後克服しなければならない課題である。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当 [<input checked="" type="radio"/>有・ <input type="radio"/>無]</p>		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

なし

[雑誌論文]

【和文】

(単著) 帯谷知可 「ヒジョブとルモルの境界—社会主義的世俗主義を経たウズベキスタンのイスラーム・ヴェール問題」帯谷知可・後藤絵美編『装いと規範—現代におけるムスリム女性の選択とその行方』(CIRAS Discussion Paper No. 80) 京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS、15-25 頁、2018 年 3 月

(単著) 中村唯史 「ワシーリー・グロスマン小論(前): 身体・機械・自然—あるいは兵士に射す光」、『月刊みすず』、第 59 巻 6 号、15-25 頁、2017 年 6 月

(単著) 中村唯史 「ワシーリー・グロスマン小論(後): 全一的な世界の終わりとその後—『アヴェル』を読む」、『月刊みすず』、第 59 巻 7 号、8-19 頁、2017 年 7 月

(単著) 堀口大樹 「ラトヴィアにおける多言語性」、『スラヴ学論集』21 号、日本スラヴ学研究会、ページ数 7 頁、2018 年 6 月刊行予定

【英文】

(単著) Kumi TATEOKA (楯岡求美), *Georgian Stage Performance and Japan*, ed. Numano M. *Dialogue between Georgia and Japan*, The Department of Contemporary Literary Studies, The Faculty of Letters, The University of Tokyo, pp.80-87, 2018 年 2 月

[図書]

(共編著) 中村唯史・大平陽一 編著 『自叙の迷宮: 近代ロシア文化における自伝的言説』(共著)、水声社、2018 年 2 月、(中村唯史執筆担当「序: 自叙についての迷宮的前書き」11-17 頁、「自叙は過去を回復するか: オリガ・ベルゴリツ『昼の星』考」259-275 頁、「後書きに代えて: 自叙と歴史叙述のあいだ」277-288 頁)

(共著) 定延利之 編 『限界芸術「面白い話」による音声言語・オラリティの研究』、ひつじ書房、2018 年 3 月 (楯岡求美執筆担当「4章 エスニック・ジョーク倫理 (4) ロシアの笑い話におけるエスニック・ステレオタイプ」、406-437 頁)。

[その他]

【エッセイ】(単著) 柳田賢二 「危ないミネラルウォーターとソビエトビールと敬老愛国落書き —モスクワ郊外で見たロシアの現在—」、『東北大学東北アジア研究センターニューズレター』、第 74 号、第 6 頁、東北大学東北アジア研究センター、2017 年 9 月

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する (例 KyodoRpt_2013_oka1)。

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2018（平成 30）年 3 月 10 日

代表者 内藤寛子

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性 英文) Finding the Adequate Tools to Analyze Authoritarian Regime Resilience in China			
研究期間	西暦（平成 29）2017 年度 ～ 西暦（平成 29）2017 年度（1 年間）			
研究領域	（E）紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	内藤 寛子	東北大学東北アジア研究センター・助教	政治学（現代中国政治）	代表者
	菊地 映輝	文教大学・非常勤講師	社会学	研究分担者
	松谷 昇蔵	早稲田大学文学研究科・後期博士課程	歴史学（行政史、官僚制度史、教育史）	研究分担者
	三谷 宗一郎	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科・後期博士課程	政治学（医療政策史、政策過程論、立法過程論）	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]30 万円		
	外部資金（科研・民間等）		[小計]	
	合計金額	30 万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究の目的は、現代中国政治研究という地域研究と権威主義体制研究という比較政治研究の融合を可能にするべく、新たな方法論を探求することを目的とする。</p> <p>権威主義体制研究の中でも中国という事例は、常に新しい知見を研究者に与え続けている。中国共産党がどのように権威主義体制を維持してきたのか、という問いに対し、元来歴史学に縁のある日本の現代中国政治研究は、その手法を用い、質的（qualitative）で叙述型の研究を進めてきた。翻って、欧米の学術空間では、量的（quantitative）な研究が中心である。このような双方の研究姿勢は、利点と不利点がある。前者は、中国共産党の一党体制の歴史的な変化を理解する一助になるが、権威主義体制の持続を構造的に解明することには不向きである。後者は、中国で発生する実証的な事例と権威主義体制の持続の因果関係を明らかにできるが、時間軸を捉えきれていない。</p> <p>これまでの研究の課題を踏まえ、本共同研究の具体的な研究活動は、第一に、質的研究に従事してきた若手研究者とともに、量的研究の手法を獲得することである。第二に、研究代表者及び分担者それぞれが異なった学問領域を専門とすることから、各々の質的調査の方法論を教授し、歴史学と政治学、政治学と社会学、社会学と歴史学といった学問横断型の質的方法論の追求を行う。第三に、研究分担者は中国以外の地域（主に日本）を専門とすることから、方法論を基盤とした比較研究の可能性について議論する。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>政治情勢、社会構造の複雑化に伴い、東北アジア地域理解の難しさが増している。その中で、地域研究者（特に人文・社会科学分野）は様々な研究の方法論を開発し、当該地域の理解に努めてきた。</p> <p>本共同研究もこのような考えを前提とし、東北アジア地域研究者として自身も持つ「道具（分析手法・方法論）」の種類を増やすとともに、インターディシプリンな共同研究を実践することで、さらなる地域理解の深化を目指した。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 4回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（3（その他報告も含めると8）本	論文数（2）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野] 地域研究（中国）	[内容] 歴史学を基礎とした質的で叙述型の研究が中心であった地域研究（中国）において、量的なアプローチも取り入れることで、時間軸／地域間での比較が可能になったこと	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[政治学、社会学、歴史学、経済学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数： 2	連携機関名：Academic Sinica、国立政治大学（台湾）	
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名：慶應義塾大学、早稲田大学	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：慶應義塾大学、早稲田大学	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表] ※招待講演、研究会報告を含む

- 松谷昇蔵「内閣制前後における文部行政・文部官僚の変質」、国史学会大会、2017年6月18日
- 内藤寛子「権威主義体制の持続と司法の役割—中国共産党の一党体制を事例として—」、東北大学附置研究所若手アンサンブルワークショップ 2017年7月3日
- 三谷宗一郎「時限立法のサバイバル分析—失効期限の明記は政策終了を促すか」、台湾政治大学合同ゼミ、2017年9月18日、於：台湾政治大学
- 菊地映輝「情報社会における文化振興のあり方—カテゴリーを越えて」、国際公共経済学会次世代研究部会第5回サマースクール、2017年9月10日
- 松谷昇蔵「官僚任用制度の確立と文部省視学官」、教育史学会大会、2017年10月7日
- Hiroko Naito, "The Political Role of the People's Court in Authoritarian Regime Resilience in China", IPSAS Lecture Series (Institute of Political Science at Academia Sinica), 2017年11月1日
- 菊地映輝「コンテンツツーリズム現象と秋葉原の地域イメージ形成」、第1回コンテンツツーリズム学会研究会、2018年2月3日
- Hiroko Naito, "Rule of Law" in Authoritarianism: the Chinese Communist Party's Leadership and the Revision of the Environmental Protection Law in China, 日露ワークショップ, 2018年2月20日

[雑誌論文]

- 松谷昇蔵「官僚任用制度確立期における文部省と文部省視学官」『早稲田大学文学研究科紀要』第63輯（2018年3月）
- Hiroko Naito, "The Political Role of the People's Court and Authoritarian Regime Resilience: The Revision of the Environmental Protection Law in China", *Issues & Studies* (採録決定)

[図書]

[その他]

菊地映輝「コンテンツツーリズムの持続可能性を考える」、『北海道自治体学会ニューズレター』、81号、2017年12月

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

<最終年度報告>

研究題目	複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性
代表者	内藤寛子
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>本共同研究の具体的な活動目的は、以下の三つであった。第一に、量的研究の手法を獲得すること、第二に、研究代表者及び研究分担者の研究報告を実施することで、各々の質的調査の方法論を学ぶとともに、学問横断型の質的方法論の探求を行うこと、第三に、今後の比較研究の可能性について議論することである。</p> <p>第一の活動目的について、本共同研究会は、山本勲『実証分析のための計量経済学』（中央経済社、2015年）を輪読するとともに、量的分析の方法論について学んだ。そして、第一回研究会及び第二回研究会では、輪読文献から得た知識をもとに量的分析による研究成果発表を実施した。そこで、量的分析の強みはデータの可視化にあることを実感した一方で、量的分析のためのデータをどのように収集・精査するのかという点について、質的分析の実績が非常に重要であるということに気づいた。また、量的分析の結果をどのように解釈するのか、という点に関しても、質的分析との融合が不可欠であることが分かった。</p> <p>第二に、第三回研究会及び第四回研究会では、社会学、歴史学（日本史）、地域研究（米国）を専攻する研究分担者の研究報告を実施した。それぞれ、参与観察、文献（史資料）購読、インタビュー調査を主な手法として用いているため、質的データをどのように利用するかという点について、実証的研究と理論的研究の差異について議論した。実証的で叙述型の研究は、当該事例及び地域の深い理解に繋がるが、他地域との比較を念頭に置いていない。一方で理論的研究は、理論という共通言語を通じて他地域・事例との比較が可能だが、外れ値を排除してしまう傾向にあることから、事例・地域の包括的な理解ができない。今後、理論研究の学習及び実証研究の地域を生かした理論との対話が必要であることが分かった。</p> <p>第三に、本年度の活動を通して、今後は特定のテーマに絞り共同研究を実施していくことを確認した。特定のテーマとは「ポスト復興」である。自然災害などの「危機」が発生した際、政府内の権力構造は劇的に変化する。被災地復興のために変化した政府内の利益構造は、災害から5年、10年と経たのちに、定着するのだろうか、それともある期限を境に被災以前の状況に戻るのだろうか。そしてこのような政府内の動態は民主主義体制と権威主義体制との間でどのような違いがあるのだろうか。さらに、被災地再建として、どのような都市が作り上げられるのだろうか。本年度の共同研究成果を足掛かりに、東日本大震災を軸として、歴史的な自然災害との比較（歴史学—政治学—社会学）、四川大地震との比較（政治学（中国）—政治学（日本）—社会学）を実施したい。</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	<p>2017年度に実施した本共同研究に関わる研究会に関して、実施日、実施内容などの情報は、複眼的方法論研究会のホームページに掲載した（URL: http://triangulation.works/free/about）。本共同研究を通じて実施した研究報告内容は、2018年度に査読論文として発表を予定している。</p>

西暦 2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 西暦 2018(平成 30)年 3 月 22 日

代表者 岡洋樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究 英文) Comparative study on the historical context of the imperial rule of the Qing in the regions of the Northeast Asia			
研究期間	西暦 2017（平成 29）年度 ～ 西暦 2019（平成 31）年度（3 年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡洋樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	歴史学	研究の総括、モンゴル史における清朝
	大野晃嗣	東北大学大学院文学研究科・准教授	歴史学	中国史における清朝
	杉山清彦	東京大学大学院総合文化研究科・准教授	歴史学	マンジュ史における清朝
	石濱裕美子	早稲田大学教育・総合科学学術院・教授	歴史学	チベット史における清朝
	小沼孝博	東北学院大学文学部・教授	歴史学	中央アジア史における清朝
	中村篤志	山形大学文学部・准教授	歴史学	モンゴル史における清朝
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000 円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300,000 円		
研究会等の内容	研究会： 1 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）： 5	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究 第 1 回研究会 日時：平成 30 年 3 月 19 日（月）13:00-17:30 場所：東北大学東北アジア研究センター大会議室</p> <p>13:00 開会の辞と趣旨説明（岡洋樹） 13:20-14:00 杉山清彦氏「マンジュにおける中央ユーラシア的文脈：八旗制からみた」 14:00-14:40 石濱裕美子氏「チベット仏教世界の成立と展開」</p>			

	15:00-15:40 大野晃嗣氏「清朝による明朝の官僚制度・人事制度継承の性格について」 15:40-16:20 岡洋樹氏「モンゴル史におけるマンジュ時代」 16:30-17:30 全体討論 論文参加： 小沼孝博氏「新疆南部オアシス社会におけるマンジュの時代」			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	中国東北部に住むジュシェン諸集団から勃興したマンジュが建国した清の帝国統治は、遼東を支配する中国＝明と、西隣のモンゴル諸集団との関係の積み重ねを基盤として形成されたものである。清は拡大の過程でモンゴル・チベット・トルキスタンなど、内陸アジアの諸社会を取り込んでいった。それゆえマンジュの支配は、これらの地域それぞれの歴史的な文脈を持ちながら、それぞれの地域において一時代を画することになった。 マンジュ国家の性格については、中国的な歴史世界（中華世界）の文脈において捉える見方と、中央ユーラシヤ的文脈において捉える見方が存在するが、後者については、個別地域に関する研究の進展にも拘わらず、総体としてこの時代をどのように理解するのかについての議論はいまだ充分にはなされていない。また一口に中央ユーラシヤとは言っても、その内実は多様であり、遊牧民の世界やチベット仏教世界、イスラーム世界など、複数の歴史世界が含まれている。 そこで本研究では、ユーラシヤ東部におけるマンジュ、中国、モンゴル、チベット、トルキスタン史それぞれの文脈上に清の時代を位置づけるとともに、マンジュ自身についてもユーラシヤ的視野の中で歴史的な位置を考察することを通じて、ユーラシヤにおける清朝の統治の意義を明らかにしたい。 本年度は、各研究分担者が論文作成のための研究を進め、3月19日の研究会において内容の報告を行った。ここでの議論を踏まえて、平成30年度は各分担者が作成中の論文に議論の内容を反映させつつ、最終原稿執筆を行うことにした。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	清朝は、中国本土だけでなく、モンゴル、チベット、新疆それぞれに異なる歴史的背景をもつ地域を有している。また清朝の支配者もマンジュと呼ばれる人々であり、支配エリートとして自らも複合的な文化を有していた。本研究は、このような清朝の多文化性に着目しながら、各地域の歴史的な文脈において、清の時代を位置づける試みである。清朝は、ロシアとともに、今日の東北アジアの基盤を作った国家であり、今日の東北アジアの様々な状況が清の時代に関わっている。本研究は、東北アジアの歴史的な形成史の解明への貢献をなすものと考えている。			
東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。				
研究成果	学会発表 (5) 本	論文数 () 本	図書 () 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] マンジュが建国した大清国の時代を、近年それぞれ研究が進展している八旗、中国本土、モンゴル、チベット、新疆のそれぞれの視点から考察することにより、大清国の帝国統治の多文化的な様相をより深く理解することができる点と考えられる点に意義がある。		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[1] 分野名称 [歴史学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	[内容]本研究の成果は、東北アジア研究センターより「東北アジア		

		の社会と環境」の一冊として、一般読者を対象に刊行の予定である。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
国内連携	連携機関数： 5	連携機関名：東北大学東北アジア研究センター、同大学院文学研究科、東京大学大学院総合文化研究科、東北学院大学文学部、早稲田大学教育・総合科学学術院、山形大学人文社会科学部	特記事項：
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名：東北アジア研究センター、大学院文学研究科	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：東北大学環境科学研究科、東北アジア研究センター
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、研究成果の論文内容の構想と執筆を目的とし、その結果が3月19日の研究会で報告された。これにより、大清国の歴史的意義を、多様な民族の立場から位置づける試みの有効性が確認されたといえる。今後は来年度9月までに論文を完成させ、書籍としての刊行を目指す。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

いずれも第1回研究会における報告

杉山清彦「マンジュにおける中央ユーラシア的文脈：八旗制からみた」

石濱裕美子「チベット仏教世界の成立と展開」

大野晃嗣「清朝による明朝の官僚制度・人事制度継承の性格について」

岡洋樹「モンゴル史におけるマンジュ時代」

小沼孝博「新疆南部オアシス社会におけるマンジュの時代」

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

平成 29 (2017) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) 東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究 (英文) A multidisciplinary study on the long-term interaction of "Rock"-using Culture with the geological environment in Northeast Asia.		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
	関連するユニット (該当する場合のみ)	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 29 年 7 月～平成 30 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) タムラ コウヘイ 田村 光平	学際科学フロンティア研究所・助教・60725274	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
田村 光平	東北大学 学際科学フロンティア研究所	人類学	研究総括 (申請者)
熊谷 亮介	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室博士課程後期	考古学	・石器形態・製作技術の分析 ・石材物性の分析 ・狩猟スタイルの推定
洪 惠媛	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室博士課程後期	考古学	・狩猟スタイルの推定
青木 要祐	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室博士課程後期	考古学	・石器の使用痕分析 ・狩猟スタイルの推定
阿子島 香	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室教授	考古学	東北アジア研究センター兼務教員
辻森 樹	東北大学 東北アジア研究センター教授	地質学	研究連携担当者

研究成果の概要(600-800 字程度) * HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

【目的】東北アジアの先史「石」文化は、多様な地質学的環境(「石材環境」)を背景とし、異なる「石」文化の接触によって形成されてきた。こうした文化形成プロセスの理解を目指し、2016年度から公募型共同研究制度の支援を受け、韓半島から日本列島へ流入したとされる狩猟用石器(基部加工石器)を分析した。この石器は基部に特徴的な加工(抉り)を持ち、柄への装着を容易にしている。結果として地域間に共通性(基部形態の類似)と変異(在地石材への適応と日本列島における大型化)が認められた。この結果は基部加工のコンセプトが日本列島に伝わる過程において、石器のサイズや利用石材などが所与の環境(石材環境)や機能あるいは伝統(狩猟スタイル)に応じて変化したものと考えられる。この仮説を検証するため、今年度は①石器機能と狩猟スタイルの関係、②石材の物理的性質と石器製作のしやすさの関係の二点について分析を進めた。

【方法】韓半島南部および日本列島の九州・東北地方から出土した、後期旧石器時代(約4万~2万年前)の基部加工石器および共伴する狩猟用石器に対する資料調査を実施した。形態と製作技術に基づき分類した後、その組成(道具の種類と頻度構成)から狩猟スタイルを推定した。また、石器表面の顕微鏡観察による利用石材の検討と、遺跡周辺の石材採取調査を実施した。

【得られた成果】石器の分類から、韓半島では基部加工石器が継続して主体的に利用されるのに対して、日本列島では約3万年前以後に現れ、それ以前から存在する基部に抉りを持たない小型狩猟用石器と共伴することを確認した。それらの機能について、民族誌学的対比から小型狩猟具は高速での投射槍、大型狩猟具は手持ちの刺突槍として機能することが指摘されている。石材に関しては、韓半島南部の2遺跡(長陰遺跡・下加遺跡)で基部加工石器に緻密かつ硬質な石材が用いられており、溶結凝灰岩を主体としている可能性が示された。こうした特徴は九州・東北地方における利用石材(安山岩・黒曜石・珪質頁岩)とも共通し、素材となる縦長剥片の製作に適した特徴と推察されるが、地域によって産状や量に差異がある点に注意が必要となる。下加遺跡周辺における調査では同様に緻密で硬質な石材が採取されたが、将来的な岩石学的検討が必要であり、少量かつサイズの小さな河床礫である点に注意したい。

これらの成果から、日本列島における基部加工石器の大型化の要因は、すでに存在した小型の狩猟用石器の使用を継続するため、補完的な機能を持つ道具として取り入れたためだと考えられる。石材環境の面からは、異なる環境においても類似した石材が選択的に利用される一方、石器製作が地域固有の石材環境に大きく制限されている可能性が示された。今後の課題として韓半島における石材調査と、石器石材の岩石学的検討を継続的に行っていく必要があるが、現時点の成果とその解釈は仮説と整合的であり、ローカルな地質環境や狩猟スタイルが「石」文化同士の交流とその結果に重要な影響力をもつことを示唆している。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 1回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
プログラム	東北アジア研究センター公募型共同研究ワークショップ・第4回川内茶会セミナー：東北アジア先史「石」文化への学際的視点ー地質学・考古学からのアプローチ 2018年2月9日(金) 13:00~17:00 於：東北大学 川内北キャンパス 川北合同研究棟 1F CAHE ラウンジ 13:00 開会の挨拶(辻森樹) 13:15 趣旨説明(阿子島香) 講演 13:30 飯塚義之「先史時代の東アジアから東南アジアにおけるネフライト製石器の分布」 14:10 秦昭繁「資源環境としての珪質頁岩の特徴-形成環境・分布状況・利用形態-」 14:50 休憩 研究発表 15:00 青木要祐「韓国・全羅北道における石器石材調査」 15:20 熊谷亮介「韓国・日本における旧石器石材利用戦略と狩猟用石器の形態比較」 15:40 資料検討会 16:10 総合討論			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本共同研究は、東北アジアの旧石器時代における「石」文化の復元を目的としたものであり、その成果は当該地域における人類活動および文化交流の初源的な在り方を示すものである。

考古学の視点からは、東北・九州地方と韓半島から出土する石器の分析を通して、当時における文化の多様性と共通性、地域性を明らかにした。また、こうした状況が成立する背景には、東北アジア地域の多様な地質学的性質すなわち石器石材環境が強く影響していることが示唆された。このことは、今後の当該地域における研究にとって、地質学との連携が不可欠であることを示すものである。さらに人類学的な視点からは、旧石器時代における文化交流の実態と言える人類の移動あるいは情報（道具のデザイン、製作技術など）の伝達に関して、考古学的事象と地質学的データの両面から検討した。

東北アジア地域における長期間の人間活動を多角的視点から分析し、人間集団の文化交流と地質学的環境の相互作用を一側面ではあるが明らかにした点で、地域史の解明に寄与する点があると考えている。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

後期旧石器時代に石器として利用されていた石材の物理的性質に関して、地質学の辻森樹教授と共同で検討を行った。その内容は、(1) 石器石材の非破壊的分析方法、(2) 岩石の物性の測定方法、(3) 考古学と地質学における石材の分類、の3つである。(2)、(3)については昨年度から継続して検討を行っている。

(1) 石器石材の非破壊的分析方法：岩石の種別や産地、物性の推定には薄片の顕微鏡観察や破碎した上での元素分析などが用いられるが、遺跡から出土した石器に対しては非破壊的な手法しか用いることができない。今年度は石器表面の顕微鏡観察による岩石学的種別の同定を試みたが、石器表面の風化の影響などによって詳細な評価は難しいことが明らかになった。今後は、非破壊型の元素分析機器などの利用可能性を検討中である。

(2) 岩石の物性の測定方法：石材と製作可能な石器との関係は、現在は石器製作実験などにより、経験的に把握されているが、より客観的な評価基準の開発が求められている。石材としてみた場合の岩石の物性を定量化する方法（剥離の制御や硬質さ）などに関して検討した。上述の非破壊的分析の一環として、比重の測定による石材の物性の推定可能性を検討中である。

(3) 考古学と地質学における石材の分類：両分野の石材分類が異なる場合があることを、出土資料の検討をもとに確認した。この原因として、考古学における石材の分類は「当時の人類による認識」に寄せることを重視し、見た目や質感、経験的に把握される石器製作への有用度などに従っていることが挙げられる。そのため風化による外見や質の変化に弱く、研究者の経験にも左右されている。現状では地質学的な情報（岩石の分布や物性）と考古学的事象を整合する際に問題が残るため、今後の課題として地質学的な石材分類とその方法を考古学に援用することを計画するに至った。

これらのまとめとして、本共同研究の公開型研究会として東北アジア研究センター施設内でワークショップを開催した。ここでは地質学と考古学における「石」に対する認識の違いを明確にする目的で討論を行った。

研究成果	学会発表 (6) 本	論文 () 本	図書 () 冊
学際性	参加した専門分野数 (3)	分野名称：考古学・地質学・人類学	
文理連携の有無	有	アピール点 石器石材に対する地質学的検討	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数 (1)	機関名 朝鮮大学校	
国内連携	連携数 ()	機関名	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

青木要祐「考古学における模型・複製品」模型共同研究会 2017.8.18 東北大学

熊谷亮介「剥片尖頭器の形態学的研究」2017年度東北史学会考古学部会 2017.10.1 東北大学

田村光平「考古学における文化進化：いかにして過去を復元するか」第27回日本数理生物学会大会
企画シンポジウム「文化進化研究の各現場から」2017.10.6 北海道大学

田村光平「文化進化研究のための考古遺物統合解析環境の構築に向けて」第10回日本人間行動進化
学会 2017.12.10 名古屋工業大学

田村光平「進化史と文化史の交点：文化進化学の構築と展開と発展的解消」第10回日本人間行動進化
学会 HBES-J 設立10周年記念特別企画「人間行動進化学どこへ行く」2017.12.9 名古屋工業大学

Ryosuke Kumagai. Comparative Study of the Tanged Points of Korea and Japan. Japan
Russia Workshop 2018: Asian Studies at NSU and TU III. 2018.2.20 Tohoku University.

〔雑誌論文〕

〔図書〕

〔その他〕

田村光平「考古学における幾何学的形態測定学」TFC Fusion Research Seminar #2 2017.10.10 東北
大学

田村光平「考古学における文化進化：定量的解析と研究環境の構築」連携型博士研究人材総合育成シ
ステムシンポジウム2017 2017.11.30 北海道大学

田村光平「文化進化研究の展開：文化多様性の定量化と形成プロセスの復元」滋賀大学リスク研究
センター招聘セミナー 2017.12.14 滋賀大学

青木要祐「韓国・全羅北道における石器石材調査」東北アジア先史「石」文化への学際的視点－地質
学・考古学からのアプローチ－ 2018.2.9 東北大学

飯塚義之「先史時代の東アジアから東南アジアにおけるネフライト製石器の分布」東北アジア先史
「石」文化への学際的視点－地質学・考古学からのアプローチ－ 2018.2.9 東北大学

熊谷亮介「韓国・日本における旧石器石材利用戦略と狩猟用石器の形態比較」東北アジア先史「石」
文化への学際的視点－地質学・考古学からのアプローチ－ 2018.2.9 東北大学

秦昭繁「資源環境としての珪質頁岩の特徴-形成環境・分布状況・利用形態-」東北アジア先史「石」
文化への学際的視点－地質学・考古学からのアプローチ－ 2018.2.9 東北大学

※ファイル名は KoboRpt_年度_代表者ローマ字（例 KoboRpt_2017_takakura）とする。

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2018（平成 30）年 3 月 18 日

代表者 千葉聡

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）遺跡にみる生物多様性研究 英文）Researches on biodiversity records in archaeological sites			
研究期間	西暦 2015（平成 27）年度 ～ 西暦 2017（平成 29）年度（3 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	千葉聡	東北アジア研究センター 教授	生態学・遺伝学	生物学的研究、
	阿子島香	大学院・文学研究科 教授	考古学	考古学的研究
	Larisa Prozorova	ロシア科学アカデミー極東支部	生態学	生物学的研究、
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300000		
	外部資金(科 研・民間等)	500000	[小計]	800000
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>東北アジア地域の生物多様性の保全は急務の課題とされ、日本では行政により対策が進められている。しかし、その生物相は有史以降の人間活動によって大きく改変されており、人間活動が生じる以前と以後で、多様性の実態を区別して評価することが必要である。人間活動が顕在化するのには、日本では縄文期以降と考えられることから、縄文期の遺跡から出土する多彩な生物情報を利用することによって、この時代以前と以後の生物相を独立に評価できる。本研究では、東北地方の縄文遺跡を中心に、産出する生物種から、この時期以前と以後で種構成の違いを明らかにする。さらに分子遺伝学的な手法を用いて得られた情報を利用して、その検証を行う。</p> <p>本年度は遺跡からの産出記録からみて、縄文期以降に日本に渡来した可能性の高いヒメタニシとマルタニシの遺伝子解析を行った。その結果、ヒメタニシは中国の集団との共通性が非常に高く、日本に固有の遺伝子型が無いことから、縄文期以降にアジア大陸から移入されたと推定された。また琵琶湖ではごく短期間に形態的な進化が生じたことが示された。一方、マルタニシは遺伝的にアジア大陸にみられない日本固有の遺伝子型が存在したことから、縄文期以前にも日本に分布していたと考えられた。ただし、東日本の集団は遺伝的な均一性が高く、ごく新しい時代に琵琶湖など西日本から東に分布拡大を生じた可能性がある。また従来マルタニシとされてきた集団には、遺伝的に大きく異なる集団が存在しており、それは中国のシナタニシであると考えられた。このことから、比較的最近（恐らく縄文期以降）に、アジア大陸からシナタニシが侵入し、在来のマルタニシと混合したと推定される。以上のように遺伝子解析の結果から、複雑なタニシ類の大陸集団との関係が推定された。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	縄文期以降、アジア大陸との人的交流が日本の生態系に大きな影響を及ぼしてきた可能性が示された、これは文化と自然の総合的な理解が必要であることを示す点で、東北アジア地域研究において重要な意義を持つ。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 0 人	研究組織外参加者（都合）： 0 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 保全生物学	[内容] 絶滅危惧種に指定されていた種が、実際は外来種であることを示し、現行のレッドリスト指定のコンセプトの問題点を明らかにした。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[考古学、保全生物学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 環境省の種の保存法、淡水貝類の指定種選定に貢献した	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：ロシア科学アカデミー	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：文学部	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：生命科学研究科、東北アジア研究センター	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>縄文以降の日本の生物相の変化が想定以上に複雑であることが明らかになり、それ以前の種構成を直接知ることの意義を再確認した。</p> <p>現生集団の遺伝学的な調査から、想定していなかった知見が得られ、それから進化的な意義と東北アジアの生態系における人的影響の一端が認められたことは大きな成果である。</p> <p>生物遺体から遺伝子を直接検出することは、遺体の状況によるため、現在のところは困難であるが、方法的な改善もあり、今後も継続する予定である。</p>		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表] タニシ科貝類の遺伝的分化と琵琶湖における形態的变化 日本生態学会 2018 年 3 月 15 日

[雑誌論文] Saito T., Prozorova L., Sitnikova T., Surenkhorloo, P. J., Hirano T., Morii Y., Chiba S. 2018 Molecular Phylogeny of glacial relict species: a case of freshwater Valvatidae molluscs (Mollusca: Gastropoda) in North and East Asia. *Hydrobiologia* (in press)

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

<最終年度報告>

研究題目	遺跡にみる生物多様性研究
代表者	千葉聡
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>東北アジア地域の生物多様性の保全是急務の課題とされ、日本では行政により対策が進められている。しかし、その生物相は有史以降の人間活動によって大きく改変されており、人間活動が生じる以前と以後で、多様性の実態を区別して評価することが必要である。縄文期の遺跡から出土する多彩な生物情報と現生種の分子遺伝情報を利用することによって、この時期以前と以後で種構成の違いを明らかにすることを目的として研究を行った。</p> <p>東北地方の貝塚から特に多産する非海産貝類の試料は、未同定かつ未整理のままのものが多く、タニシ類、カワニナ類のほか、キセルガイ類など小型の陸貝が主であった。また縄文中期からカワコザラが報告されていた。この種は環境省のほか、一部の地域で絶滅危惧種に指定されている。この種の現生種の遺伝子の分析を行った結果、現生の東北地方のカワコザラは形で区別できない北米由来の外来種であり、縄文中期に東北に分布していた在来種は、明治以降に北米から移入された形の区別できない外来種に駆逐されたと考えられた。また東北地方の貝塚からの出土するエゾマイマイの遺伝的な分析を行ったところ、これらは北海道—東北と、極東ロシアで独自の多様化を遂げたことが示された。貝塚の記録は気候変化や森林破壊による分布の変化を示すと考えられる。次に遺跡試料から見て縄文期以降に日本に渡来した可能性の高いヒメタニシとマルタニシの遺伝子解析を行った。その結果、ヒメタニシは中国の集団との共通性が非常に高く、縄文期以降にアジア大陸から移入されたと推定された。一方、マルタニシは、ごく新しい時代に西日本から東に分布拡大を生じた可能性が示され。また従来マルタニシとされてきた集団には、中国のシナタニシが含まれていた。こ以上のように、比較的最近人為活動によって渡来した外来種により、在来の淡水貝類の群集は大きく改変されたと考えられる。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む）</p>	<p>現在成果の web サイトを作成中 所属研究分野が作成した web サイト https://www.evlcos.com/%E7%A0%94%E7%A9%B6%E5%86%85%E5%AE%B9/</p>

平成 29 (2017) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) 宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究 (英文) Sustainable maintenance of natural heritage with precious stones: An interdisciplinary study		
	(D) 自然・文化遺産の保全と継承		
	関連するユニット (該当する場合のみ)	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 29 年 7 月～平成 30 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(カヤマ マサヒロ) 鹿山 雅裕	東北大学学際科学フロンティア研究所・助教・30634068	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
鹿山雅裕	東北大学学際科学フロンティア研究所・助教	鉱物学	研究総括 (代表者) GL 鉱物学
辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究連携担当者
高橋菜緒子	東北大学大学院理学研究科・大学院生 (博士課程前期)	地球化学	石材解析、現地調査、インタビュー
原智美	東北大学理学部地球惑星物質科学科・学部 4 年生	地球化学	現地調査、インタビュー、啓発教材開発
山田千夏	東北大学理学部地球惑星物質科学科・学部 4 年生	地球化学	現地調査、インタビュー、啓発教材開発
宮下 敦	成蹊大学理工学部・教授	教育学 (理科教育)	啓発教材の開発補助
谷 健一郎	国立科学博物館・学芸員	博物館学	共同研究 (マッチングファンドによる)

研究成果の概要(600-800 字程度) * HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

本研究は「自然遺産の持続可能な保全」についての地域研究を理系分野の研究者が文系的手法を取り入れ行った。近年、地球惑星科学系の日本学術会議協力学術研究団体の複数がそれぞれ独自の事業として「県の石」と「国石」を相次いで認定した。世界に目を向けても、ユネスコが認定する「世界ジオパーク」など、価値の高い「石」に係わる自然と文化は自然遺産として保護の対象とされ、地域理解のための重要な素材となっている。わが国においては、国（文部科学省）及び各都道府県が文化財に指定する「地質・鉱物天然記念物」が存在し、学術上貴重で、地域の自然を代表する「石」に関して、その多角的な価値の啓発が計られてきた。一般に自然遺産は野外での見学が可能であつて、法律による保護などによって持続可能であることが重要視される。しかし、自然遺産のなかでもとりわけ、希少性の高い宝石資源を持つ対象の保護には盗掘をはじめとする固有の問題が伴う。一方で、持続性を考慮しなかった保護あるいは、過度な保護による弊害もある。本研究では自然遺産に相当する価値の天然物（地質・鉱物）の持続可能な保全に関して、米国カリフォルニアの翡翠産地を例に、1961年に学術論文発表し、その産地の重要性の啓蒙活動に尽力されてきたロバート・コールマン博士（スタンフォード大学名誉教授）にインタビューを実施し、映像化した。同時に、カリフォルニアの翡翠も含めて世界のいくつかの翡翠のカソードルミネッセンスによる特徴付けも行った。十分な学術的研究と地域理解が相補的に関係してはじめて持続可能な保全が実現する。今後、「東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット（代表：辻森）」に関連しながら、自然遺産の地域との共存のありかたの提言を目指す。

(以上、740 文字)

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 0回	国内会議： 0回	国際会議： 0回	その他： 0回
プログラム				

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本研究は、自然遺産に相当する価値の天然物（地質・鉱物）の持続可能な保全に関して、東北アジアで歴史的に宝石としての価値のある石材として、「石」文化を形成してきた「翡翠（ひすい輝石岩）」産地に着目した。ここでの持続の時間スケールは、人類の歴史という未来も含む曖昧な時間スケールをいう。地質学的な長期的な時間スケールに比べれば極めて短期であると言える。日本国内の産地に関しては、自然遺産として厳重に保護されてきた産地に関して保護に携わってきた関係者に対して予察的にインタビューを行ってきた。本研究は現代社会から要求される「自然遺産の持続可能な保全」についての地域研究である。これまでに文理融合型でそのテーマに踏み込んだ研究は無かった。本研究も含めた一連の研究を通し、東北アジアの地域研究のための文理融合の研究連携が構築されつつある。本研究及び、その展開は、文理融合の超学際的な視点で、自然遺産化、文化財化、シンボリック化などの現代社会の「石」文化に対しての新しい地域理解に貢献できる。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

本研究は「東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット（代表：辻森）」と深く関連し、相補的に研究を遂行してきた。とりわけ辻森教授とその研究室の学生らとの共同研究が大きい。本研究で行ったインタビュー映像の編集、及び、岩石・鉱物試料の解析のための前処理は東北アジア研究センターの設備を利用した。

研究成果	学会発表 (2) 本	論文 (2) 本	図書 (0) 冊
学際性	参加した専門分野数 (3)	分野名称：地質学、鉱物学、社会人文学	
文理連携の有無	有	文系的な手法であるインタビューを海外で行った。聞き取りだけでなく、インタビューを動画記録としてまとめた（公開予定）。	
社会還元の有無	有	インタビューを動画記録としてまとめ、公開予定である。また、海外渡航には国立科学博物館のプログラムとのマッチングファンドを利用した。採取した岩石の一部は、同博物館の標本として収められる。	
国際連携	連携数 (1)	機関名 スタンフォード大学	
国内連携	連携数 (2)	機関名 成蹊大学・国立科学博物館	

※ファイル名は KoboRpt_年度_代表者ローマ字（例 KoboRpt_2017_takakura）とする。

平成 29 (2017) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文)ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言 (英文) Coping for the urban environmental problems through multi-layered survey of the living in Ulaanbaatar - Ger district		
	(A) 環境問題と自然災害		
	関連するユニット (該当する場合のみ)		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 29 年 7 月～平成 30 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) サカモト コウ 坂本 剛	名古屋産業大学現代ビジネス学部 教授 研究者番号 : 30387906	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
坂本 剛	名古屋産業大学現代ビジネス学部 教授	社会心理学	研究総括 (代表者)
滝口 良	北海道大学大学院文学研究科 共同研究員	文化人類学	分担者
八尾 廣	東京工芸大学工学部 准教授	建築学	分担者
佐藤憲行	復旦大学中国歴史地理研究所 副研究員 (副教授)	歴史学	分担者
松宮邑子	明治大学大学院文学研究科 博士後期課程	地理学	分担者
ガンゾリグ ロブサン ンジャムツ	東京大学大学院工学研究科 博士前期課程	都市工学	分担者
岡 洋樹	東北大学東北アジア研究センター 教授	歴史学	研究連携担当者

研究成果の概要(600-800 字程度) * HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

本研究は複数の専門分野の観点を採用することでゲル地区における「住み方」の総体的な把握を目指す。そしてそこから立ち現れるゲル地区の固有性に基づく検討から都市環境改善の具体的な方策を探索することを目的とする。

具体的には、人類学及び歴史学の観点から、近代化以前のイフ・フレーから現在に至る住民と住居管理の制度的変遷とゲル地区の「住み方」が相関する可能性を明らかにし、社会心理学的検討から、都市計画への住民参加プロセスがゲル地区固有の「住み方」の実践と相互作用する可能性を検討する。そして人文地理学と工学の観点からゲル地区の住居および住区の空間を構成する物質的要素・社会制度的要素を明らかにし、最後に住民による自律的な環境改善の可能性と制度的支援の方策について総合的に検討する。

佐藤は 19 世紀後半から 20 世紀前半にかけての歴史資料から、家屋建築と居住地区に関する行政管理の諸相を、滝口は社会主義化から現代にかけての行政単位、住民組織、人口管理の変遷を検討することでゲル地区管理制度の変遷と地区の問題化の関連性を、それぞれ明らかにした。坂本はガンダン地区での調査を基に行政信頼と社会関係資本の醸成とがトレードオフの関係に陥りやすいこと、また独自の「住み方」のひとつである移動の志向性と行政主導の開発イメージが結果的に結びつきやすいことを指摘した。

松宮は 1970 年代から現在に至る居住の実践の変化に対する地理情的分析とヒアリング調査を基に「住み方」の多様性を整理し、柔軟な生計手段を成り立たせる要因を明らかにした。ロブサンジャムツは UB 市の開発事業の変遷と人口動態の変化を基に、適切な容積率規制の導入が住環境の改善に寄与する可能性を指摘し、八尾は伝統的なゲル利用と現在のゲル地区における通り、ハシャー、ゲル及びバイシンの建築学的構造と「住み方」の連続性を明らかにし、そのうえで住民自身によるセミセルフビルド住宅の開発と支援に向けた取り組みの可能性について考察した。

以上の検討より、ゲル地区の住まいと「住み方」には伝統的な都市居住形態の原型が保存される一方で、各時代の社会制度と強く相関していることが確認され、住環境の改善はハコモノ的再開発のみではなく広い意味での「住み方」を視野に入れるべき等との提言がなされた。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 0 回	国内会議： 1 回	国際会議： 0 回	その他： 0 回
プログラム	日時：2018 年 2 月 3 日(土) 13:00-17:00 場所：東北大学東北アジア研究センター 大会議室(436 室) 趣意説明（研究代表者：坂本剛） 研究発表 1 佐藤憲行（復旦大学） 「フレーのホロー・ハルチョードとザサグ旗の関係について」 研究発表 2 滝口良（北海道大学） 「分断する都市：ゲル地区管理の歴史比較から」 研究発表 3 坂本剛（名古屋産業大学） 「ゲル地区再開発への住民協力における複層性」 研究発表 4 松宮邑子（明治大学） 「「住まい空間を作る」主体としてのゲル地区居住者の実践」 研究発表 5 G.Luvsanjamts（東京大学） 「容積率導入による再開発事業促進の可能性」 研究発表 6 八尾廣（東京工芸大学） 「ゲル地区における定住の形式と住居改善戦略」			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

ゲル地区の住まいにおける社会制度と住民の実践の相関を、人文科学、社会科学、自然科学に跨る幅広い学際的な連携から検討することができた。この点で、東北アジア地域の都市近代化研究に対し、多角的なアプローチの可能性の一端を示すことができたと思われる。

とくに、問題視されている事象自体を相対化し、そのうえで具体的な課題解決的な提案導出を目指すような、研究—実践の相互連関を模索する取り組みにおいては、複数の専門分野の研究者がどれだけ緊密に連携できるかが重要なポイントになるとと思われる。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

本研究は複数の専門分野の観点を採用することでゲル地区における「住み方」の総体的な把握を目指し、そこから立ち現れるゲル地区の固有性に基づく検討を踏まえ、都市環境改善の具体的な方策を探索することを目的とする。

そのため、モンゴルに関する豊富な研究蓄積を有する東北アジア研究センターとの連携の意義は大きく、とりわけ、土地管理政策の変遷に関する資料、近代以前のウランバートルの歴史資料、牧畜地域と都市部の末端行政と住民組織の関わりに関する知見の活用において、とくに有効な機会であった。また岡洋樹教授に連携研究員になっていただき、研究会議で中心的なコメンテータとなっていた。

2月3日に東北アジア研究センターで開催した公開型研究会議では、センター内外の多くの研究者の他、ウランバートルの環境問題に取り組む市民団体の関係者、日モ交流団体の関係者、モンゴルからの留学生も来場し、活気のある総合討議を行うことができた。

研究成果	学会発表（8）本	論文（5）本	図書（1）冊
学際性	参加した専門分野数（6）	分野名称：社会心理学、文化人類学、工学（建築学）、工学（都市計画学）、歴史学、人文地理学	
文理連携の有無	有	アピール点 建築学・人類学・社会心理学からのミクロなアプローチと地理学・歴史学・都市計画学からのマクロなアプローチの双方を採用した	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数（2）	機関名 1. NGO“Ger Community Mapping Center” 2. New Urbanism LLC.	
国内連携	連携数（0）	機関名	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

- 松宮 邑子（2017年3月）「「特異」な光景を構成する要素から見たウランバートルのゲル地区」日本地理学会 2017 年春季学術大会（筑波大学）。
- 松宮 邑子（2018年3月予定）「ゲル地区居住者にみる，ウランバートルへの移住・移動と定着」日本地理学会 2018 年春季学術大会（東京学芸大学）。
- 坂本剛・野波寛・アラムス・大友章司・田代豊（2017年3月）「地域の人々を中心とした資源管理（CBNRM）における行政との連携と手続的公正の効果に関する考察：内モンゴル・シリングル盟の事例検討から」日本環境心理学会第 10 回大会。
- 坂本剛・滝口良・Zorig Tuya（2018年3月予定）「居住地域の再開発計画の受容に対して地域愛着とモンゴル独自の住まい方が及ぼす影響」日本環境心理学会第 11 回大会。
- 佐藤憲行（2017年5月）「庫倫：移動僧院的“都市化”」華東師範大学歴史学系・跨区域文明研究中心 “全球視野下的城市空間、記憶与文化” 跨学科工作坊（華東師範大学）
- 佐藤憲行（2017年6月）「関于庫倫的俗人居住地区：以 1820 年代為例」復旦大学歴史地理研究中心主辦“清朝政治發展變遷研究” 國際學術研討會（復旦大学）
- 佐藤憲行（2017年8月）「清代喀爾喀蒙古与旅蒙商的經濟的一側面」山西大学中国社会史研究中心・山西大学歴史文化学院・中国社会科学院《中国边疆史地研究》編輯部・山西省歴史学会主辦“長城内外：歴史時期中国北方辺塞地帯の人群、生計与社会進程” 學術研討會（太原市太原全晋商務大酒店）
- 八尾廣（2017年9月）「ゲル地区の住宅問題における課題と解決策について」NPO 法人 GER・NPO 法人 建築技術支援協会・モンゴル科学技術大学 共同主催シンポジウム「建築技術の向上に向けた日本とモンゴルの技術協力の可能性について」。

〔雑誌論文〕

- Matsumiya, Y. (2017.8) Expansion and Internal Changes of Ger Areas in Ulaanbaatar, Mongolia, with an Analysis Using Aerial Photography, Geographical Review of Japan Series B, 90(1), pp26-37.
- 坂本剛・野波寛・蘇米雅・ハス額爾敦・大友章司・田代豊（2017年9月）「資源管理における行政への協力意図に関する地域と都市の住民比較：内モンゴルの草原管理を事例として」実験社会心理学研究, 57(1), pp51-62.
- 佐藤憲行：『理藩院則例』の一規定とその背景 —道光 3 年のハルハ居住民人家屋焼き払い事件を事例に—、沈衛栄主編、中国人民大学国学院西域歴史語言研究所編『西域歴史語言研究集刊』第 9 輯、pp.393-、2017 年 10 月
- 滝口良・坂本剛・井潤裕（2017年8月）「モンゴル・ウランバートルのゲル地区における住まいの変容と継承：都市定住に適應する遊牧の住文化に着目して」一般財団法人住総研研究論文集, 43, pp173-184.
- 八尾廣（2018年発行予定）A Proposal for The Improvement of the Detached Houses and Living Environment of the Ger Area, Ulaanbaatar, "The Eleventh International Congress of Mongolists" The General Theme: Mongolian Studies and Sustainable Development (Ulaanbaatar 2016.08.15-18) Congress Theme: Mongol Studies and Sustainable Development, SectionIII: Studies on Mongolian Culture and Literature, International Association for Mongol Studies, 2017

〔図書〕

- 滝口良（編）（2018年発行予定）「現代モンゴルにおける都市化と伝統的居住の諸相：ウランバートル・ゲル地区にみる住まいの管理と実践」東北大学東北アジア研究センター叢書

[その他]

(調査)

松宮 邑子：ウランバートル市ゲル地区数カ所におけるインタビュー調査，2017年6月～10月

坂本 剛：ウランバートル市セルベ及びバヤンホショー地区住民に対する質問紙に基づく意識調査，2017年6月～2017年7月

坂本 剛・滝口 良・松宮 邑子：ウランバートル市セルベ及びバヤンホショー地区住民へのヒアリング調査，2017年8月24日～8月28日

佐藤 憲行：モンゴル国立歴史公文書館で、前近代イフ・フレーのホロー及びハルチョードに関する文献資料の調査，2017年11月1日～18日

八尾 廣：ゲル地区の住居改善に資するモデル住居開発のための外壁素材及び建設候補地に関する調査，2017年3月29日～4月1日

※ファイル名は KoboRpt_年度_代表者ローマ字（例 KoboRpt_2017_takakura）とする。

西暦 2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 西暦 2018(平成 30)年 3 月 22 日

代表者 岡洋樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究 英文) Study on the Community Formation in the Multi-Ethnic Northeast Asian Border Areas			
研究期間	西暦 2015（平成 27）年度 ～ 西暦 2018（平成 30）年度（4 年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡洋樹	東北アジア研究センター・教授	歴史学	研究の総括、中蒙辺境における社会共生の研究
	堀江典生	富山大学極東地域研究センター・教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	藤原克美	大阪大学大学院言語文化研究科・教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	サヴェリエフ・イゴリ	名古屋大学大学院国際開発研究科・准教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	広川佐保	新潟大学人文学部・准教授	歴史学	中蒙辺境における社会共生の研究
	橘 誠	下関市立大学経済学部・准教授	歴史学	中蒙辺境における社会共生の研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額] 3,400,000	民間の研究助成 [金額]	
	合計	3,400,000 円		
研究会等の内容	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 1 回	その他： 回
	組織外参加者数（都	組織外参加者数（都	組織外参加者数（都	組織外参加者数（都

	合) :	合) :	合) : 21名	合) :
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>International symposium MIGRATION BRIDGES IN EURASIA: POLITICAL, SOCIO-ECONOMIC, DEMOGRAPHIC AND HISTORICAL PERSPECTIVES FOR NORTHEAST ASIA</p> <p>Place: Tohoku University, Kawauchi North campus, Multimedia Education and Research Complex (A05) 6F. Date: 6-7 September, 2017</p> <p>09:30-09:45 Opening ceremony. Greetings. Открытие конференции. Приветствия. Hiroki TAKAKURA, Professor; Doctor of Letters, Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University (Sendai, Japan) ОКА Хироки, профессор, Центр исследований Северо-Восточной Азии Университета Тохоку (Сендай, Япония)</p> <p>Norio HORIE, Professor; Deputy of Director of the Center of Far Eastern Studies of the University of Toyama (Toyama, Japan) ХОРИЕ Норио, профессор, заместитель директора Центра дальневосточных исследований Университета Тоямы (Тояма, Япония)</p> <p>Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor; Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences, Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)</p> <p>РЯЗАНЦЕВ Сергей Васильевич, доктор экономических наук, профессор, член-корреспондент РАН, руководитель Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований Российской академии наук; заведующий кафедрой демографической и миграционной политики профессор МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)</p> <p>09:45-11:30 Session № 1. “Historical Perspective on Multi-National Community in Mongolia” Сессия № 1. “Исторические перспективы многонациональных сообществ в Монголии” Moderator of Session/ Ведущий сессии: Artem S. LUKYANETS, PhD (Economics); Leading Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute of Socio-Politic Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) ЛУКЪЯНЕЦ Артем Сергеевич, кандидат экономических наук; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований РАН; доцент кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)</p> <p>Speakers and Presentations / Докладчики и доклады: Makoto TACHIBANA, Doctor of Letters, Associate Professor of the Shimonoseki University "Conflict and Coexistence over Taxation in Early 20th Century Mongolia: System and Reality” ТАЧИБАНА Макото, профессор Университета Шимоносеки (Япония) Конфликт и сосуществование над налогообложением в начале XX века Монголия: система и реальность</p> <p>Hiroki OKA, Doctor of Letters, Professor; Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University (Sendai, Japan)</p>			

	<p>“The Demographic Movement in the Qing Era in Mongolia: Prelude to the Modern Migration” ОКА Хироки, профессор; Центр исследований Северо-Восточной Азии Универси- тета Тохоку (Сендай, Япония) Демографическое движение в эпоху Цин в Монголии: прелюдия к современной миграции</p> <p>Katsumi FUJIWARA, Dr. (Economics), Professor, Osaka University “Shrinks of the Russian Colonial Space in Harbin under 1930s: from the Minutes of Churin Company” Кацуми ФУДЖИВАРА, доктор экономических наук, профессор, Университет Осаки Сжатие русского колониального пространства в Харбине до 1930-х годов: из протоколов Чуринской компании</p> <p>Questions and Discussion / Вопросы и дискуссия.</p> <p>11:30-12:30 Session № 2: “Chinese Migration in Northeast Asia” Сессия № 2. “Китайская миграция в Северо-Восточной Азии” Moderator of Session / Ведущий сессии: Norio HORIE, Professor; Deputy of Director of the Center of Far Eastern Studies of the University of Toyama (Toyama, Japan) ХОРИЕ Норио, профессор; заместитель директора Центра дальневосточных исс- ледований Университета Тоямы (Тояма, Япония)</p> <p>Speakers and Presentations / Докладчики и доклады:</p> <p>Ekaterina L. MOTRICH, Dr. (Economics), Leading Researcher, Institute of Economic Research of the FEB RAS (Khabarovsk, Russia) Dmitry A. IZOTOV, PhD (Economics), Senior Researcher, Institute for Economic Research of the Far-Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences (Khabarovsk, Russia) Трансформация китайской миграции на Российском Дальнем Востоке МОТРИЧ Екатерина Леонидовна, доктор экономических наук, главный научный сотрудник, Институт экономических исследований ДВО РАН (Хабаровск, Россия) ИЗОТОВ Дмитрий Александрович, кандидат экономических наук, старший научный сотрудник, Институт экономических исследований ДВО РАН, Хабаровск</p> <p>“Transformation of Chinese migration in the Russian Far East”</p> <p>Svetlana N. MISHCHUK, PhD (Economics); Scientific Secretary, Institute for Complex Analysis of Regional Problems of the Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences (Birobidzhan, Russia) “Russian-Chinese Economic Cooperation in the Border Regions of the Far East of Russia” МИЩУК Светлана Николаевна, кандидат экономических наук; ученый секретарь Института комплексного анализа региональных проблем Дальневосточного отделения Российской академии наук (Биробиджан, Россия) Российско-китайское экономическое взаимодействие в приграничных регионах Дальнего Востока России</p> <p>Zafar K. VAZIROV, PhD Student, Russian University (RUDN-University) (Moscow, Russia) “Chinese migration to Central Asia: trends and consequences” ВАЗИРОВ Зафар Кабутович, аспирант, Российский университет дружбы народов (Москва, Россия) Китайская миграция в Центральной Азии: тенденции и последствия Вопросы и дискуссия/ Questions and Discussion</p> <p>14:00-15:30 Session № 3. “Migration in the Borderlands between Russia and China” Сессия № 3. “Миграция в приграничье России и Китая” Moderator of Session / Ведущий сессии:</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor; Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences, Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)
РЯЗАНЦЕВ Сергей Васильевич, доктор экономических наук, профессор, член-корреспондент РАН, руководитель Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований Российской академии наук; заведующий кафедрой демографической и миграционной политики профессор МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)

Докладчики и доклады/ Speakers and Presentations:

ALTANOCHIR, Dr. (Economics), Professor; Institute of China's Borderland Studies, The Chinese Academy of Sciences“Russian Migration in China”

Алтан Очир, доктор экономических наук, профессор; Институт исследований пограничной системы Китая, Китайская академия наук
Российская миграция в Китае

Sergei TKACHEV, PhD (History), Professor; Far Eastern Federal University
“Chinese Labor Migrants in Russian Far East and Manchuria in Early XX Century”

ТКАЧЕВ Сергей, Ph.D, Дальневосточный федеральный университет
Китайские трудовые мигранты на Дальнем Востоке и в Маньчжурии в начале XX века

Igor SAVELIEV, PhD, Professor, Nagoya University
“The Demarcation of the Eastern Border of the Russian Empire and the Space of Chinese Migration (1858-1900)”

САВЕЛЬЕВ Игорь Ph.D, профессор, Нагойя Университета
Демаркация восточной границы Российской империи и пространство китайской миграции (1858-1900)

Questions and Discussion / Вопросы и дискуссия.

Session № 4. “Migration, Security and Development in the Border Areas of Northeast Asia”

Сессия № 4. “Миграция, безопасность и развитие в приграничных районах Северо-Восточной Азии”

15:30-17:00

Moderator of Session / Ведущий сессии:

Alexander A. GREBENYUK, PhD (Economics); Deputy Director of the Higher School of Modern Social Sciences, Lomonosov Moscow State University (Moscow, Russia)

ГРЕБЕНЮК Александр Александрович, кандидат экономических наук; заместитель директора Высшей школы современных социальных наук, МГУ имени М.В. Ломоносова (Москва, Россия)

Speakers and Presentations / Докладчики и доклады:

Marina N. KHRAMOVA, PhD (Physic-Mathematics); Leading Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

“Migratory Component of the Demographic and Socio-Economic Development of the Russian Far East Regions”

ХРАМОВА Марина Николаевна, кандидат физико-математических наук; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии Института социально-политических исследований РАН; доцент кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)

Миграционная составляющая демографического и социально-экономического развития регионов Дальнего Востока России

	<p>Natalia V. SHEVCHENKO, PhD (Economics); Senior Researcher of the Laboratory of Demographic Processes Research, Research University Belgorod State University (Belgorod, Russia) “Migration in the Russian-Ukrainian borderlands” ШЕВЧЕНКО Наталья Владимировна, кандидат экономических наук; старший научный сотрудник Лаборатории исследования демографических процессов, Научно-исследовательский университет Белгородский государственный университет (Белгород, Россия) Миграция в российско-украинском пограничье</p> <p>Вопросы и дискуссия/ Questions and Discussion</p> <p>September 7st, 2017 (Thursday)</p> <p>7 сентября 2017 г. (Четверг)</p> <p>09:30-11:00 Session № 5. “Migrants and Host Societies in Northeast Asia” Сессия № 5. “Эмиграция из России: новые тенденции, направления, последствия” Moderator of Session / Ведущий сессии: Hiroki OKA, Professor; Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University (Sendai, Japan) ОКА Хироки, профессор, Центр исследований Северо-Восточной Азии Университета Тохоку (Сендай, Япония)</p> <p>Докладчики и доклады/ Speakers and Presentations:</p> <p>Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor, Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences; Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) “Assessment of Consequences of Emigration for Russia” РЯЗАНЦЕВ Сергей Васильевич, доктор экономических наук, профессор, член-корреспондент РАН; руководитель Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований Российской академии наук; заведующий кафедрой демографической и миграционной политики профессор МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия) Оценка последствий эмиграции для России</p> <p>Artem S. LUKYANETS, PhD (Economics); Leading Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute of Socio-Politic Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) “Emigration of Youth from Russia: the Asian Vector” ЛУКЪЯНЕЦ Артем Сергеевич, кандидат экономических наук; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований РАН; доцент кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия) Эмиграция молодежи из России: азиатский вектор</p> <p>Svetlana Yu. SIVOPLYASOVA, PhD (Economics), Associate Professor; Leading Researcher of the Centre of Social Demography, Institute Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences, Associate Professor of the Moscow Aviation Institute (Moscow, Russia) Российские женщины на брачных рынках Японии, Кореи и Китая СИВОПЛЯСОВА Светлана Юрьевна, кандидат экономических наук, доцент; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований Российской академии наук, доцент Московского авиационного института (Москва, Россия) “Russian Women in the Marriage Markets of Japan, Korea and China”</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>Questions and Discussion / Вопросы и дискуссия.</p> <p>11:00-12:30</p> <p>Session № 6. “The Contribution of Labour Migration to the Demographic and Socio-Economic Development of Northeast Asia”</p> <p>Сессия № 6. “Вклад трудовой миграции в демографическое и социально-экономическое развитие Северо-Восточной Азии”</p> <p>Moderator of Session/ Ведущий сессии: Mayu MICHIGAMI, PhD (Economics); Associate Professor, Faculty of Economics, Niigata University (Niigata, Japan) Маю МИТИГАМИ, доктор наук; профессор Экономического факультета, Университет Ниигата (Ниигата, Япония)</p> <p>Speakers and Presentations / Докладчики и доклады:</p> <p>Norio HORIE, Professor; Deputy of Director of the Center of Far Eastern Studies of the University of Toyama (Toyama, Japan) “Addressing Chinese and North Korean Labor Migration in the Context of Russia's Reorientation to Asia” ХОРИЕ Норие, профессор, заместитель директора Центра дальневосточных исследований Университета Тоямы (Тояма, Япония) Обращение к китайской и северокорейской трудовой миграции в контексте переориентации России на Азию</p> <p>Roman V. MANSHIN, PhD (Economics), Associate Professor; Leading Researcher of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) “Labour Migrants from East and South-East Asia Countries on the Russian Labour Market” МАНЬШИН Роман Владимирович, кандидат экономических наук, доцент; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований РАН; кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия) Трудовые мигранты из стран Восточной и Юго-Восточной Азии на российском рынке труда</p> <p>Alexander A. GREBENYUK, PhD (Economics); Deputy Director of the Higher School of Modern Social Sciences, Lomonosov Moscow State University (Moscow, Russia) “The Impact of Labor Migration on the Development of the Human Capital of the Host Countries” ГРЕБЕНЮК Александр Александрович, кандидат экономических наук; заместитель директора Высшей школы современных социальных наук, МГУ имени М.В. Ломоносова (Москва, Россия) Влияние трудовой миграции на развитие человеческого капитала в принимающих странах</p> <p>Questions and Discussion / Вопросы и дискуссия.</p> <p>14:00-15:30</p> <p>Session № 7. “Integration of Migrants in the Communities of North-East Asia”</p> <p>Сессия № 7. “Интеграция мигрантов в сообществах Северо-Восточной Азии” Moderator of Session / Ведущий сессии: Roman V. MANSHIN, PhD (Economics), Associate Professor; Leading Researcher of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) МАНЬШИН Роман Владимирович, кандидат экономических наук, доцент; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований РАН; кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

Speakers and Presentations / Докладчики и доклады:

Victoria Yu. LEDENEVA, Dr. (Sociology), Associate Professor; Head of the Department of Conflict and Migration Security of the Russian Presidential Academy of National Economy and Public Administration (Moscow, Russia)

“Integration of Labor Migrants into Russian Society: the Experience of the Countries of North-East Asia”

ЛЕДЕНЁВА Виктория Юрьевна, доктор социологических наук, доцент; заведующая кафедрой конфликтологии и миграционной безопасности, Институт права и национальной безопасности, Российская академия народного хозяйства и государственной службы при Президенте РФ (Москва, Россия)

Интеграция трудовых мигрантов в российское общество: опыт стран Северо-Восточной Азии

Mayu MICHIGAMI, PhD (Economics); Associate Professor, Faculty of Economics, Niigata University (Niigata, Japan)

“Housing condition of Labour Migrants in Russia: Interim Report of Questionnaire Survey”

МИТИГАМИ Маю, доктор наук; профессор Экономического факультета, Университет Ниигата (Ниигата, Япония)

Жилищные условия трудовых мигрантов в России: предварительный отчет по результатам социологического опроса

Gaik R. TRUNIAN, PhD (Sociology); Director of the Autonomous Non-Commercial Organization of Additional Education “The World Without Borders” (Rostov-on-Don, Russia)

“Experience of Using Public-Private Partnership in Managing External Labour Migration in Russia”

ТРУНЯН Гайяк Русланович, кандидат социологических наук; директор автономной некоммерческой организации дополнительного образования “Мир без границ” (Ростов-на-Дону, Россия)

Опыт использования государственно-частного партнерства в управлении трудовой миграцией в России

Вопросы и дискуссия/ Questions and Discussion.

15:30-17:00

Session № 8. “Management of Migration in the Northeast Asia”

Сессия № 8. “Миграция, безопасность и развитие в приграничных районах Северо-Восточной Азии”

Moderator of Session / Ведущий сессии:

Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor, Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences; Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

РЯЗАНЦЕВ Сергей Васильевич, доктор экономических наук, профессор, член-корреспондент РАН; руководитель Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований Российской академии наук; заведующий кафедрой демографической и миграционной политики профессор МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)

Speakers and Presentations / Докладчики и доклады:

Gyulnara I. GADZHIMURADOVA, PhD (Philosophy), Associate Professor, Senior Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

“Muslim Migration to Northeast Asia”

	<p>ГАДЖИМУРАДОВА Гюльнара Ильясбековна, кандидат философских наук, доцент; старший научный сотрудник Центра демографии, Институт социально-политических исследований РАН; доцент кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия) Мусульманская миграция в Северо-Восточной Азии</p> <p>АЗИМОВ Мавлон Джалилович, доктор экономических наук, профессор; заведующий кафедрой экономической теории Института экономики и торговли Таджикского государственного университета коммерции (Худжанд, Таджикистан) Трудовая миграция в Таджикистане: тренды и подходы к управлению Mavlon Dj. AZIMOV, Dr. (Economics), Professor; Head of the Department of Economic Theory of the Institute of Economics and Trade of the Tajik State University of Commerce (Khudjand, Tajikistan)</p> <p>“Labor Migration in Tajikistan: Trends and Approaches to Management”</p> <p>Вопросы и дискуссия/ Questions and Discussion.</p>
<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>清代から近代にかけての東北アジア辺境地域では、活発な人と物の移動が見られた。この移動は、辺境部にマルチ・エスニックな社会を出現させた。辺境社会に関する従来の研究においては、民族間の相克・対立や、文化的同化やネーション・ステートの形成といった問題に関心が集まってきた。しかし辺境部に形成された複合的な社会においては、決して単に対立構造のみが形成されたわけではなく、現実的な問題を解決する中で多民族の共生構造も生み出された。統治を担う国家の政策も、このような共生構造に規定されながら定立されたのであって、一方的な対立構造のみで捉えることはできない。本研究では、清代において長城線・劉条辺牆線を挟んで区分されていた中国本土とモンゴル地域、国境を挟んだロシアと中国の間の人と物の移動が生み出す民族的共生構造の解明を目的とする。前者に関しては、漢人の移住によって定着化したモンゴル人と漢人移住者の社会関係とこれに対する国家統治の在り方が問題となり、後者においては主に清末から民国期・満洲国期におけるロシア人と中国の関係の様態が問題となる。この研究を通じて、共生構造の複合的性格を、当事者たる一方の民族・国家の立場からではなく、双方向的・相補的な観点から解明することを目指す。また本研究を通じて、歴史上の問題としてばかりでなく、現在における東北アジアの多民族的構造の理解にも示唆を得ることが期待される。</p> <p>本年度は、「対話研究期」と位置づけ、第一年目・第二年目の「文献研究期」の成果を踏まえ、東北アジア地域の研究者との情報共有と意見交換を中心に研究を実施した。そのために平成29年9月にロシア・中国の研究者を招聘して東北大学で「MIGRATION BRIDGES IN EURASIA: POLITICAL, SOCIO-ECONOMIC, DEMOGRAPHIC AND HISTORICAL PERSPECTIVES FOR NORTHEAST ASIA」を開催した。これにより、東北アジアの移民問題・共生の様態について現地研究者の見解を理解し、最終年度にむけた知見を得た。</p>
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本研究により、東北アジア諸国、とくにロシア、中国、モンゴルにおける国境を越えた事象としての人の移動と移動先での社会的共生の様態解明は、東北アジアの国境を越えた研究を不可避とするものである。また人の移動の問題を捉えるためには歴史的な視座が必要となることから、経済学などの現代研究と歴史学による過去の事象研究を結びつける学際的研究の成果としての意義があると考えられる。また東北アジアにおける活発な人の移動の解明は、同地域の地域的一体性を示す事例であり、地域研究枠組みとしての東北アジアの有効性を示すものといえる。</p>
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	

研究成果	学会発表 (6) 本	論文数 (4) 本	図書 () 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学・経済学	[内容] 移民の研究は、長期にわたる持続的な現象であり、かつ労働移民の場合がそうであるように、地域経済に大きな影響をもつ現象でもある。それゆえ、移民の研究は経済学的な事例研究を歴史学的方法による過去の事例研究との接続を必要とする。本研究は、事例を扱う経済学分野と歴史学分野の研究者が協力するとともに、現地研究者との協力を得ることにより、現地主義的な視点をも確保している点に意義がある。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数 : [2] 分野名称 [経済学・歴史学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 移民の存在は、経済的な意義のみならず、異文化接触による民族問題などの政治的な意味も有する。本研究の成果は、現地社会における異文化共生に関する基盤的知識を提供するものであり、社会還元性を有する。		
国際連携	連携機関数 : 11	連携機関名 : ロシア科学アカデミー社会・政治研究所、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所、ロシア科学アカデミー極東支部地域問題複合分析研究所、ロシア大学、ロシア極東連邦大学、ベルゴロド国立研究大学、モスクワ国立大学、ロシア大統領国家経済・公共行政アカデミー、The World without Borders (NPO)、中国社会科学院边疆研究所、ロシア外務省モスクワ国立国際関係研究所	特記事項 : シンポジウムの日本側資金(科研費)とロシア側資金のマッチングファンドによる開催	
国内連携	連携機関数 : 8	連携機関名 : 東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、名古屋大学大学院国際開発研究科、大阪大学大学院言語文化研究科、新潟大学人文学部、同経済学部、下関市立大学経済学部、北海道大学スラブ・ユーラシア研究所、人間文化研究機構	特記事項 : 人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業」による企画としてシンポジウムを実施	
学内連携	連携機関数 :	連携機関名 :	特記事項 :	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 :	参加学生・ポスドクの所属 :		
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本共同研究は、東北アジア(ロシア、中国、モンゴル)における労働移民などの人の移動によって引き起こされる移動先の社会における居住・生活の様態を研究することを通じて、移動が生み出す混住社会の共生のあり方を解明しようとするものである。研究分担者は中露国境と中蒙国境を担当する、歴史学・経済学を専門とする二つのグループによって組織された。現在までの研究によって、17世紀から21世紀初頭にいたる時期に中国からモ			

	<p>ンゴル・ロシアへと北上する移民の流れが一貫して見いだされるとともに、中国・モンゴルにおけるロシアからの人と資本の流れが存在し、この二つの流れが移動先で共生構造を作る様態が明らかになりつつある。今年度は、これまでの知見を踏まえて、この問題に関するロシア・中国の研究者の見解を理解することを目的とした。9月に開催した国際シンポジウムでは、主にロシアでの移民に関する研究の進展状況がロシア人研究者によって紹介され、労働移民の流入に対するロシア人住民の意識や、これをいかなる概念において把握するのかについて議論が行われた。また中国からの参加者は、中国とロシアの移民に関わる交流について報告を行ったが、同研究者自身がモンゴル民族であることから、モンゴルの視点からの意見も提示された。以上を通じて、科研費プロジェクト最終年度である来年度の成果のとりまとめに向けた研究の進展を得た。</p>
最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Hiroki OKA “The Demographic Movement in the Qing Era in Mongolia: Prelude to the Modern Migration” International Conference “Migration Bridges in Eurasia: Political, Socio-Economic, Demographic and Historical Perspectives in Northeast Asia”, 6 September, 2017, 東北大学

Norio Horie. North Korean migration in the context of Russia’s reorientation towards Asia, International conference “Migration Bridges in Eurasia”, 28 November, 2017, MGIMO-University. Addressing Chinese and North Korean Labour Migration in th Context of Russia’s Reorientation to Asia, Norio Horie, International Conference “Migration Bridges in Eurasia: Political, Socio-Economic, Demographic and Historical Perspectives in Northeast Asia”, 6 September, 2017, 東北大学。

Igor SAVELIEV, PhD, Professor, Nagoya University

“The Demarcation of the Eastern Border of the Russian Empire and the Space of Chinese Migration (1858-1900)” International Conference “Migration Bridges in Eurasia: Political, Socio-Economic, Demographic and Historical Perspectives in Northeast Asia” , 6 September, 2017, 東北大学

Tachibana Makoto, “Offerings, Moneylending, and Taxation: Tibetans and Money in early 20th-century Mongolia,” Association for Asian Studies in Asia, 2017.6.24, Korea University, Seoul.

Tachibana Makoto, “Conflict and Coexistence over Taxation in Early 20th Century Mongolia: System and Reality,” Migration bridges in Eurasia: political, socio-economic, demographic and historical perspectives for Northeast Asia, 2017.9.6, Tohoku University, Sendai.

Katsumi FUJIWARA, Shrinks of the Russian Colonial Space in Harbin under 1930s: from the Minutes of Churin Company” International Conference “Migration Bridges in Eurasia: Political, Socio-Economic, Demographic and Historical Perspectives in Northeast Asia” , 6 September, 2017, 東北大学

[雑誌論文]

Norio Horie, The Positionality of Russia’s Far East Border Regions, Problems of Economic Transition, 59(10), 2018, pp. 753-767, DOI: 10.1080/10611991.2017.1416835 （査読なし）

堀江典生「壁の向こう側：中央アジアから来た建築労働者たちの労働と暮らし」『ユーラシア研究』第57号, 2018, pp. 27-31（査読なし）

Н. Хорие, Позиционирование приграничных районов Дальнего Востока России в экономической и социальной структуре региона: происходящие перемены, журнал «ЭКО», No. 3, 2017, pp. 21-36（査読あり）.

Тачибана Макото, “Вильсоны цаг үе ба Монголын хувь заяа: Үндэстний өөртөө засан тохинох зарчмын тухай,” / Монгол судлал ба тогтвортой хөгжил///IV-V/, Улаанбаатар, 2017, 71-79. 査読なし

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2018（平成 30）年 3 月 10 日

代表者 高倉 浩樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究 The ethnography of community reconstruction process and sustainability of Great East Japan Earthquake			
研究期間	西暦 2016（平成 28）年度 ～ 西暦 2018（平成 30）年度（3 年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	東北アジア・教授	社会人類学	総括
	山口睦	山口大学・准教授	文化人類学	復興ビジネス
	ボレーセバスチャン	災害科学国際研究所・助教	社会人類学	記憶と記録
	呉屋淳子	沖縄県立芸術大学・准教授	民俗芸能学	民俗芸能
	稲澤務	尚綱学院大学・准教授	文化人類学	祭礼
	福田雄	日本学術振興会 PD	社会学	慰霊と祈念碑
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]30 万		
	外部資金(科研・民間等)	科研費(基盤 C) 100 万		[小計] 100 万円
	合計金額	130 万 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究は、5年の集中復興期間を終え、復興・創生期間に入ろうとしている東日本大震災後の地域社会において、生業システム、復興ビジネス、文化遺産ガバナンス、記念施設と防災教育、地域コミュニティと民俗芸能、慰霊の国際比較といった視点に注目し、各調査地におけるコミュニティ再生・創生のプロセスを明らかにし、その持続性について多角的に検討する。とりわけ、コミュニティ再生・創生のプロセスが震災前の地域社会における各種資本とどのように関連し、持続性を担保しているのかを明らかにする。そして、その成果を、外部の研究者を交えた学術交流会において発表し、国内外における他の災害からの復興過程と比較を行い、東日本大震災の特徴や今後起こりうる問題の把握、コミュニティ創生への提言などを検討するものである。</p> <p>本年度は、これまで行ってきた調査研究の成果を出版物「震災後の地域文化と被災者の民俗誌—フィールド災害人文学の構築」（高倉浩樹・山口睦編著、新泉社、2018 年 1 月刊行）出版という形でまとめる作業を行った。また出版成果公開シンポジウム「震災復興における民俗芸能の役割と継承」（2 月 10 日 郡山女子大学、50 人参加）を共催し社会に発信した。さらに新たな試みとして、震災映像のアーカイブ化と活用に関する研究会（「海からのメッセージ（“Pesan Sang Samudera: Catatan dan Harapan 10 Tahun Tsunami Aceh”）」上映と監督：Mahruza Murdani との講演と討論、（3 月 2 日・東北大学、11 人参加）を開催した。これらの活動を通して、文化人類学・宗教学・社会学などのフィールド系社会調査を行う分野によって、フィールド災害人文学という新たな実践領域を提起した事が大きな成果である。また、当初はセンターの共同研究としてはじまったが、年度途中で、代表者の高倉が本学の指定国立大学災害科学拠点プロジェクトの副拠点長に任命されることになった。これによって全学的な災害研究のなかにこの共同研究が係わるようになったことも大きな成果である。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は日本を対象とした災害研究であり、直接的には本センターの日本朝鮮半島分野の研究活動に資するものである。特に、この文化人類学・宗教学が中心となり、災害復興過程の社会文化的過程の解明と政策的な提言をも射程にいれた実践的知の解明を目指している点に意義がある。同時に本共同研究は地域比較の方法でも、新たな東北アジア地域研究に示唆を与えるものになっている。というのも、ロシア・モンゴルにおいて地球温暖化にもとづく地域社会への影響は洪水や雪害などの現象となって現れており、この点において災害復興における文化の役割の解明は、日本の知見だけにとどまらないからである。同時に、防災や災害の記録化という観点では、2004年のスマトラ沖地震津波などインドネシアなどの災害研究とも連携し、この点で比較アジア研究としての東北アジア研究センターの位置づけを強化する事にもつながっている。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 2 回	国際会議： 1 回	
	研究組織外参加者（都合）： 60 人	研究組織外参加者（都合）： 52 人	
研究成果	学会発表（8）本	論文数（5）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 民族誌的な災害研究を進めるだけでなく、その知見を宗教学や民俗学を含めてフィールド災害人文学として提起した点。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[文化人類学、民俗学、宗教学、社会学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容]学術シンポジウム「震災復興における民俗芸能の役割と継承」(2月10日 郡山女子大学)の共催運営。 3月2日の映画上映会	
国際連携	連携機関数： 2	連携機関名：カンタベリー大学（ニュージーランド）、シアクラ大学津波災害軽減センター（インドネシア）	
国内連携	連携機関数： 5	連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、山口大学、郡山女子大学、尚綱学院大学	
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名：文学研究科、災害科学国際研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研・文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	福島民友 2018年2月11日（シンポ紹介） 福島民報 2018年3月3日（新刊紹介）		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本共同研究は、「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」（2013年度～2015年度）を発展させたものであり、東日本大震災後5年が経過した被災地において継続的な調査研究を行う研究者の新たなネットワーク構築を目指すものである。</p> <p>2年目は上記の旧共同研究の成果を含めた成果の出版とその成果報告会を行った。また1年目に学んだ映像手法の効果については、インドネシアからの映画上映会を含む研究会でさらに理解を進めた。その中では、今後、東日本大震災を知らない世代にどう震災と復興を伝えていくかという課題を見いだした。</p> <p>3年目は、各自の共同研究を継続していくとともに、今年度にスタートした映像記録を用いた研究ワークショップを本格的に行うことで、映像をつかった災害民族誌研究を蓄積する。また東北大学災害科学拠点事業との連携を行い、学際的な災害研究の可能性を探究する。その上で、フィールド人文学による実践的な災害研究についてとりまとめを行う。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Takakura, Hiroki, Why is the Cultural Heritage Important for Disaster Risk Reduction? (Session: Strengthening Contributions to the International Community through Multidisciplinary Disaster Science Research), World Bosai Forum, Sendai International Center, November 27, 2017.

山口睦「震災復興とコミュニティビジネス—東日本大震災後の宮城県を事例として」『第44回山口地域社会学会研究例会』2017年11月

山口睦「おみやげにみる被災地性の演出と脱却—東日本大震災後の宮城県を事例として」『観光学術学会第5回研究集会』2018年2月

Boret, Sébastien P., The Roles of Archiving in DRR: The Case of the Great East Japan Earthquake, The France-Japan Week on Disaster Risk Reduction, organized with the French Embassy in Tokyo, October 5, 2017.

Boret, Sébastien P., Supporting Recovery through Managing Bodies and Grief in Emergencies, Poster Presentation, World Bosai Forum, Sendai International Center, November 27, 2017.

Boret, Sébastien P., The Needs for and of Natural Disaster Archives, Session co-organized with Akihiro Shibayama, World Bosai Forum, Sendai International Center, November 28, 2017.

Fukuda, Yu, Theodicy of Tsunami: A Study of the Commemorations in Aceh, Indonesia, 34th International Society for the Sociology of Religion Conference, University of Lausanne, July 6, 2017

福田雄「津波の神義論—インドネシア・アチエの記念行事を事例として—」『宗教と社会』学会第25回学術大会』2017年6月3日

[雑誌論文]

山口睦, 近刊「災害支援としての慰問袋—20世紀前半の新聞記事を資料として」『やまぐち地域社会研究』15号

Boret, Sébastien P. and Akihiro Shibayama, 2017, The Roles of Monuments for the Dead during the Aftermath of the Great East Japan Earthquake, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Available online since 17 September 2017. <https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2017.09.021>

Boret, Sébastien P. and Akihiro Shibayama, 2017, The Roles of Digital Archives in Reducing Risk and Disasters in Mega Cities, *16th International Symposium on New Technologies for Urban safety of Mega Cities in Asia (USMCA2017)*

稲澤努, 近刊「無形民俗文化の「復興」とコミュニティ—宮城県山元町の事例から」『人類学研究所研究論集』第4号、南山大学人類学研究所

福田雄, 近刊「苦難の神義論と災禍をめぐる記念式典—アチエの津波にかんする集団と個人の宗教的意味づけ」『宗教と社会』第24号、「宗教と社会」学会

[図書]

(以下、高倉浩樹・山口睦 編著, 2018『震災後の地域文化と被災者の民俗誌』新泉社より)

高倉浩樹・山口睦 「フィールド災害人文学の構築にむけて」8-22頁

高倉浩樹「福島県の民俗芸能と減災無形文化遺産—災害復興政策になぜ無形文化財が必要なのか」130-146頁

山口睦「被災地にみる手仕事ビジネスと新たな社会関係」214-234頁

呉屋淳子「被災地からみる民俗芸能の未来—『子ども神楽』の誕生とその活動から考える」101-110頁

ポーレー・セバスチャン「災害後の持続可能なコミュニティの構築に果たす記念碑の役割—東日本大震災と津波を事例に」163-180頁

稲澤努「祭りの『復興』過程—宮城県山元町の八重垣神社の事例から」88-100頁

福田雄「インドネシアと日本の津波記念行事にみられる『救いの約束』」181-196頁

[その他] なし

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する (例 KyodoRpt_2013_oka1)。

西暦 2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 西暦(2018年3月19日)

代表者 明日香壽川

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握 英文) Potential of the new coal policy in China on mitigation of both air pollution and climate change			
研究期間	西暦(平成 26) 2014 年度 ~ 西暦(平成) 2019 年度 (5 年間)			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	明日香壽川	東北大学 教授	エネルギー問題	総括
	石井敦	東北大学 准教授	エネルギー問題	研究分担
	宮後裕充	東北大学 教育研究支援者	科学社会論	研究分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300000 円	運営費交付金(個人研究費) [金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300000 円		
研究会等の内容	研究会 : 0 回	国内会議 : 回	国際会議 : 回	その他 : 回
	組織外参加者数(都合) :	組織外参加者数(都合) :	組織外参加者数(都合) :	組織外参加者数(都合) :
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)</p>	<p>本研究では、中国における石炭政策、大気汚染対策、温暖化対策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーが持つ個別の課題を調査する。そして、中国の石炭政策が中国における大気汚染物質および温暖化ガスの排出に与える影響を、エネルギー経済モデルなどによって定性的かつ定量的に明らかにする。また、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉を進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU（欧州連合）と中国といった2国間での協力の現状および将来についても展望する。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討する。</p> <p>本年度は、主に以下の研究を実施した。第1に、昨年度に続いて中国におけるPM2.5による健康被害、経済成長率、エネルギー政策などに関する論文レビューを行った。第2に、日本および中国の温室効果ガス排出削減の現状、数値目標の策定プロセス、公平性や野心度の評価などを分析した。第3に、石炭消費削減や温暖化対策を目的とした炭素価格付け（炭素税など）のエネルギー多消費産業である中国の鉄鋼産業に与える影響を定量的に明らかにした。さらに、今年度は、日中韓3カ国の排出量取引制度が鉄鋼産業に与える影響について、まずそれぞれの国における排出量取引制度および炭素税の状況を把握した。さらに、鉄鋼業に排出量取引制度に導入された場合にどのような市場のリンクが可能であるかを検討した。</p> <p>これらの研究により、1) 中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性がさらに高まっている、2) ただし、経済成長、建築・交通分野のエネルギー消費量の伸び、石炭ガス化の進展、大気汚染対策の進展、などが温室効果ガス排出量の変化に影響する、3) 韓国と中国における排出量取引制度導入は日本の政策策定にも一定の影響を及ぼす、ことなどが明らかになった。なお、鉄鋼分野の排出量取引市場のリンケージに関しては、今後、中国政府が発表する予定の排出枠の割当方法に注目して、それにしたがって日本と韓国で同様の規制が入る場合と入らない場合の生産量や貿易量の変化を計算する予定である。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>周知のように中国はPM2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、偏西風に乗っての日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題である。しかし、被害が深刻であるからこそ、中国での石炭消費削減は想定外のスピードで起きており、それに伴って温室効果ガス排出削減も進んでいる、本研究は、このように多くの中国エネルギー問題研究者が想定しなかった状況をタイミング良く、かつ定性的な側面と定量的な側面の両方面から検討した点で注目される。また、中国および韓国において導入されつつある排出量取引制度にも注目して、日中韓3カ国での市場リンケージの可能性についても検討した。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>今年度は、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会の共催による研究会を7回ほど行い、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。また、人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」に関わる金丹研究員にも実質的な共同研究のメンバーとして加わってもらい、研究調査活動などにも参加してもらった。</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (5) 本</p>	<p>論文数 (7) 本</p>	<p>図書 (0) 冊</p>	

専門分野での意義	[専門分野名] エネルギー・環境政策	[内容] 環境問題およびエネルギー問題を検討する際に、石炭政策は最も重要な論点の一つである。本研究は、中国の石炭政策が中国および世界の温暖化政策などに与える影響を定性的・定量的に明らかにした。さらに、各国の温暖化目標の公平性の評価や国際協力枠組みのあり方についても検討した。さらに、排出量取引制度の設計に関しても検討した。そして、気候変動の影響や対策を考慮するにおいて重要な役割を担う「気候感度」などの科学的な論点についての論考もまとめた。	
学際性の有無	[<u>有</u> ・無]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[環境経済・政策 大気環境科学 国際政治]	
文理連携性の有無	[<u>有</u> ・無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[<u>有</u> ・無]	[内容] 日本や中国などの温室効果ガス排出削減や大気汚染物質排出削減の政策の策定プロセス、数値目標の公平性・野心度、政策実施のための制度設計、などに関する定性的・定量的な評価を行うことによって、日本の数値目標策定プロセスや国際交渉へのインプットを行う。	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：清華大学エネルギー環境経済研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：地球環境研究戦略機関	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：明日香研究室	
第三者による評価・受賞・報道など	温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に中国と日本におけるエネルギー・環境政策の分析および既存の地域間協力の枠組み（例：東アジア酸性雨モニタリングネットワークや日中韓環境大臣会合）の現状と課題を把握することに努めた。今後は、より複雑な経済モデルなどを用いた分析を行うことによって、大気汚染物質や温室効果ガスの排出および広域輸送などに関する被害や対策コストの経済評価を行うことをめざす。また、炭素制約を入れた場合の国際競争力喪失やカーボン・リーケージを考慮した経済モデルも構築する。さらに、中国の温室効果ガス排出削減数値目標達成のための排出量取引制度などの制度設計や日本への影響にも注目する。これらをもとに、東アジア地域における有効な地域間協力の枠組みのあり方についても具体的に提言していくことをめざす。		
最終年度	該当 [有 無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

1. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」情報処理学会第13回ネットワーク生態学シンポジウム（千葉）、2016年8月
2. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」数理社会学会第62回大会（石川）、2016年8月
3. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への適用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」科学社会学会第5回年次大会（東京）、2016年10月

4. Lu Xiangchun (2016) “Consumption and production of iron and steel of China under the impacts of climate change policy”, The Sixth Asian Seminar in Region Science, Sept., 25, 2016, Tohoku University, Sendai, Japan
5. 盧向春 (2016) 「中国における気候変動政策が鉄鋼産業に与える影響について」環境経済・政策学会 2016 年大会, 2016 年 9 月 11 日, 青山学院大学, 東京

[雑誌論文]

1. Jusen ASUKA (2016) “Assessment of China’ s Greenhouse Gas Emission Reduction Target for 2030: Possibility of Earlier Peaking”, The Journal of Contemporary China Studies, Vol.5/No.1, 2016, pp.57-68.
2. Miyagiri H., Ishii. A. (2017) “Boundary object vs. Boundary work: The case of the Critical Loads approach in the context of Japanese transboundary air pollution diplomacy” (in review)
3. Xiangchun Lu, Xiping Mao and Asuka Jusen (2016) “Impacts of climate change policy on iron and steel industry of China”, 東北大学東北アジア研究センター 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper
4. Xiangchun Lu, Xiping Mao and Asuka Jusen (2016) “Impacts of climate change policy on steel market in Japan” 東北大学東北アジア研究センター 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper
5. 明日香壽川 (2016) 「中国の気候変動対策の相対的強度を考える」環境経済・政策学会誌、2017 年 2 月号 (印刷中)
6. Jusen ASUKA (2016) Analysis of the Japan’ s Intended Nationally Determined Contribution (INDC) , in Globalization of Low-Carbon Technologies and INDCs (in printing)
7. 明日香壽川 (2016) 「日中韓環境破壊共同体をどう作らないか」『東アジア 和解への道——歴史問題から地域安全保障へ』 (天児慧・李鐘元編), p. 78-90, 岩波書店.

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する (例 KyodoRpt_2013_oka1)。

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2018（平成 30）年 3 月 9 日

代表者 石井 敦

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 北東アジアにおける日本のソフトパワー 英文) Japanese soft-power in Northeast Asia		
研究期間	西暦 2016（平成 28）年度 ～ 西暦 2018（平成 30）年度（3 年間）		
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態		
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野
	石井 敦	東北アジア研究センター ・准教授	環境学、 科学技術論
	勝間田 弘	国際文化研究科 ・准教授	国際政治学
	芝井 清久	統計数理研究所 ・研究員	社会調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 280,000	
	外部資金(科 研・民間等)	なし	[小計] 280,000
	合計金額	280,000 円	
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>この研究の目的は「ソフトパワー」という観点から、日本が持つポテンシャルを明らかにすることである。ソフトパワーとは、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、自国の国益を高めていく力である。これは国際政治学における新しい視点だといえる。以前の国際政治学は、軍事的な強制力である「ハードパワー」に関心を向けていた。だが、とくに日本のように海外でハードパワーを行使できない国の外交を検討するにあたっては、ソフトパワーにも関心を向けることが不可欠だといえよう。日本は、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、国益を高めていくパワーを、どの程度もっているのだろうか。</p> <p>今年度の研究成果は、理論および実証研究の整理である。研究のガイドとしたのは「文化交流」「政治交流」「知的交流」という三つのコンセプトである。もしソフトパワーというものが存在するのであれば、さらには、もし日本がこれを持っているのであれば、上記の三領域における国際的な交流への注目が有意義になるといえよう。</p> <p>まず「文化交流」とは、ポップカルチャーや伝統文化の伝達により促進される。これらの伝達は、外国の人々に親日感情を抱かせる効果があるといわれている。では、一体どのような文化交流が有効なのだろうか。今年度の研究では、社会心理学の理論を援用しながら、さまざまな仮説を構築した。</p> <p>次に「政治交流」とは、社会で共有される規範や理念、イデオロギーの伝播により促進される。先行研究は、民主主義、市場経済、市民の権利、環境保全といった分野における新しい規範や理念は、それを提唱する国家に強大なソフトパワーを与えると論じている。もしこの命題が正しいのであれば、この観点から日本外交を理解する試みも有益だといえよう。</p> <p>最後に「知的交流」とは、専門知識や先端技術の交換により促進される。最先端の知識や技術をもち、それを世界に向けて発信している国は、世界の関心を集めている。ここで重要になるのが「認知共同体」(epistemic communities)という概念である。数多くの「認知共同体」に活動の拠点を提供している国は、ソフトパワー大国として位置づけられるの</p>		

	ではないだろうか。このような問題意識から、次年度では、認知共同体の理解を深めてみたいと考えている。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域は、国際政治的な日本外交の観点からみると、特にソフトパワーが非常に重要な役割を果たす可能性のある地域である。その理由として、日本が軍事的行動に出ることができない制約はもちろんのこと、軍事以外で頼るべき国際法も、東北アジア地域ではそれほど発達してきていないからである。本研究のように、日本外交にソフトパワーの資格を取り入れることによって、国際政治、日本外交史、文化人類学、社会心理学などの研究領域が、地域研究の枠組みにおいて協働できる可能性を探ることも可能となる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 0 人	研究組織外参加者（都合）： 0 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] (該当なし)	[内容] (該当なし)	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1	参加学生・ポスドクの所属： 東北大学東北アジア研究センター	
第三者による評価・受賞・報道など	(該当なし)		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>この研究の具体的な課題は、日本のソフトパワーを客観的に捉えることである。ソフトパワー論は、机上の空論に終わりやすいという弱点を抱えている。日本のソフトパワーを議論した先行研究についても、希望的観測にもとづく印象論に終わってしまっている観がある。そこで今回の研究は、具体的な事例研究を通じて、客観的な検証を行うことを目指している。</p> <p>研究をまとめるにあたって肝要な課題は、「ソフトパワー論」の精緻化であろう。これは比較的新しい理論であり、今日の学会においては、さまざまな議論が錯綜している。この理論は、単なる机上の空論ではないのか。果たして本当にソフトパワーというものが存在するのか。もし存在するならば、その具体的な要素は何なのだろうか。この理論をつかって日本外交を理解するならば、具体的に何が見えてくるのか。そもそも「ソフトパワー」とは何なのか、そして日本は本当に、これを持っているのだろうか。今年度は、これらの論点を徹底的に探究してみた。上記にまとめた今年度の研究成果は、来年度からの発展を支える重要な土台となる。</p>		
最終年度	該当 [無]		

平成 29 (2017) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) 仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシ獵の復元 (英文) Restoration of the white-tailed sea eagle and Steller's sea-eagle hunting based on the identification of feathers of an arrow of the Sendai City Museum possession.		
	(D) 自然・文化遺産の保全と継承		
	関連するユニット (該当する場合のみ)	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連繫ユニット	
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 29 年 7 月～平成 30 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) オオタイシノリュキ 大泰司 紀之	北海道大学総合博物館・名誉教授 50001532	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
大泰司 紀之	北海道大学総合博物館・名誉教授	保全生物学	研究総括 (代表者) 尾羽標本セット作製
太子 (石船) 夕佳	北海道大学総合博物館・研究生	考古動物学	献上矢羽の同定 文献調査
中川 元	(公財) 知床自然大学院大学設立財団・業務執行理事 (元知床博物館館長)	鳥類生態学	生態学的検討 標本作成・矢羽同定
菅原 美咲	仙台市博物館・学芸員	歴史学	研究協力者
高倉 浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	社会人類学	研究連携担当者

研究成果の概要(600-800字程度)*HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

研究の目的

千島アイヌのオジロワシ・オオワシ獵の復元に関する研究の一環として、その目的に資するため。

方法

中川によると、オオワシは嘴や翼の色の变化などからの識別が可能であり、オジロワシについても大泰司の予備調査によると同様である。また、マステロフによるとオオワシは7歳以上の生存率は3%前後、オジロワシも同様と考えられる。従って「矢羽」のほとんどは6歳までの「年齢群別尾羽標本セット」により、年齢別個体数が判明すると期待される。

2017年6月、北大総合博物館に寄贈された推定2歳のオジロワシの尾羽標本を作製。7月、斜里の知床博物館において、剥製・仮剥製・飼育個体・冷凍個体を用いて、オオワシ・オジロワシの年齢推定法の検討。知床財団の椎名佳の美氏(鳥類専門家)も協力。10月、釧路野生生物センター(猛禽類医学研究所)において、椎名および猛禽研の齋藤慶輔・渡邊有希子氏および環境省の靄田奈津希保護官立会の下に事故死したオオワシの年齢推定を行い、0-5歳各1例について尾羽を抜き、10月から1月にかけて「年齢別尾羽標本セット」を作製。2018年1月、仙台市博物館において菅原学芸員により伊達家寄贈矢羽根計657枚の数本~十数本づつ括られた紙縫りをほどこしてもらい、全てを写真撮影した。

得られた成果の概要

作製した標本セットと対応させて同定を行った結果、仙台市博物館所蔵の仙台藩寄贈矢羽根657枚にはアオサギ、ヤマドリなどの尾羽も少数含まれるが、ほとんどがオオワシ・オジロワシの尾羽であった。うち、松前藩から贈られた記録のある80枚はすべてオオワシであり、そのうち「大極上々大鳥妻黒」5枚は全て満1歳の尾羽、「大鳥中黒」30枚は0~1歳、「大鳥(爪)黒」45枚は2~3歳の尾羽と推定され、さらに詳細に検討することにより、左右第1~第7の順位と内外弁などの同定(推定)が可能と考えられた。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 1 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
プログラム	日時：平成30年2月27日(火) 15:30-18:00 会場：東北アジア研究センター第2セミナー室(430) 趣旨説明 発表1：中川 元(知床自然大学院大学) 「オオワシ・オジロワシの年齢推定について」 発表2：大泰司 紀之・太子 夕佳(北海道大学総合博物館)・菅原 美咲(仙台市博物館) 「松前藩から仙台藩に贈られた矢羽の種・年齢・部位の同定について(予報)」 コメント：高倉 浩樹(東北大学東北アジア研究センター) 総合討論			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本共同研究の成果に加え、2018年2月の報告会に参加頂いた皆様それぞれのご専門から、得られたデータの活かし方等について、種々のご教示を頂くことができました。

今後、オジロワシの尾羽標本の作製と、残りの577枚の矢羽根の種・年齢群・使用部位等の同定、および歴代の伊達藩主に仕えてきた「御矢師」であり、現在秋田県五城目町で弓具店を営む永澤氏からの聞き取り調査を加えて、関連する文献資料を精査することにより、江戸時代のオオワシ・オジロワシ猟および矢羽の交易・流通の復元について詳細な検討を加えることが出来るものと考えられる。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

研究会活動は東北アジア研究センター内で実施した。受入教員にはコメントを努めてもらい、この研究領域が日本史や文化人類学分野と連携出来る可能性を確認した。また研究会には、東北大学文学研究科、同高度教養教育学生支援機構、宮城学院大学に所属する日本史研究者が参加した。その意味では本共同研究を通して新しい研究ネットワークの種をまいたことになる。

研究成果	学会発表 (0) 本	論文 (0) 本	図書 (0) 冊
学際性	参加した専門分野数 ()	分野名称 :	
文理連携の有無	有	アピール点 : 歴史学・考古学と鳥類生態学の連携	
社会還元の有無	有	アピール点 : ウミワシ類の保護	
国際連携	連携数 ()	機関名	
国内連携	連携数 (3)	機関名 知床博物館、猛禽類医学研究所ほか	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

2019年度野生生物と社会学会において発表の予定。

[雑誌論文]

「北海道・東北史研究」に投稿の予定。

[図書]

[その他]

北海道大学総合博物館で、考古学者・鳥類専門家を対象としたセミナーを開催予定。

※ファイル名は KoboRpt_年度_代表者ローマ字（例 KoboRpt_2017_takakura）とする。

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2018（平成 30）年 3 月 7 日

代表者 佐藤 源之

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 最新科学による遺跡調査ユニット 英文) Archaeological Survey by Advanced Science			
研究期間	西暦 2018（平成 30）年度 ～ 西暦 2022（平成 34）年度（5 年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	菊田 和孝	東北大学東北アジア研究センター・助教	電波工学	計測、解析
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授	考古学	情報提供
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	0
	合計金額	300,000		円
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東日本大震災からの復興における住宅の高台移転に伴い、震災地域において遺跡調査を迅速に進めるために地中レーダー(GPR)による調査を地方自治体と進めてきた。GPR は非開削の探査技術であり、遺跡の発見だけではなく発掘に先立ち遺跡状況を把握することで、効率のよい調査が実現でき、また遺跡の破壊を防ぐなど遺跡の保存にもつながる。我々は、さきたま古墳、東大寺、瑞巖寺などで地方自治体と協力し先進的な遺跡調査技術を駆使した遺跡調査活動を行い、新たな発見や学術的に貴重な情報を提供してきた。</p> <p>一方で遺跡調査技術には GPR だけでなく GNSS による高精度測位技術、写真から 3 次元立体像を再現する技術など新しい技術が導入されてきている。こうした科学技術の積極的な利用が遺跡の保存活動につながる。従来の発掘による遺跡調査を効率的に進める観点からも新技術の導入の意義は高い。</p> <p>本年度は津波による堆積物を GPR で計測し、東日本大震災から遡る貞観津波などの堆積物の存在を確認することを計画した。そのために、亘理町文化財課と協力し、亘理町吉田浜付近で計測を行った。この場所は太陽光発電施設の建設において、室町時代の全身骨格が最近発掘された。こうした遺構との関係を含め、計測結果については現在、津波研究者と解析中である。また、今後多賀城市の山王遺跡において、同様の計測を予定している。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	同様の手法をロシアならびにモンゴルの研究者と展開する構想を持っている。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 1 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 60 人	研究組織外参加者（都合）： 55 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	遺跡探査	[内容] GPR を利用した非開削による遺跡調査技術の発展と遺跡保全への貢献	
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[遺跡探査]	
文理連携性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	[内容] 地方自治体文化財保護課への情報提供	
国際連携	連携機関数： 0		
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：奈良文化財研究所	
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：災害科学国際研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	震災復興に関する案件は、震災後 7 年を経過し収束の方向にある。今後より学術性の向上に重点を置く。		
最終年度	該当 [有 <input checked="" type="checkbox"/>]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

藤澤 一樹[†] 佐藤 源之、”青森湾西岸断層帯における極浅部層構造の GPR による解釈,”
信学技報, vol. 117, no. 222, SANE2017-46, pp. 17-22, 2017 年 10 月.

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2018（平成 30）年 3 月 8 日

代表者 平野 直人

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム 英文) Social environment originated from forearc magmas at the Nemuro Peninsula to Habomai Islands			
研究期間	西暦 2017（平成 29）年度 ～ 西暦 2018（平成 30）年度（2 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野直人	本センター・准教授	火山学	全般総括
	山本順司	北海道大学総合博物館・准教授	博物学	地質・考古情報収集
	成瀬元	京都大学・准教授	堆積学	地形解析
	Daniel Pastor Galan	本センター・JSPS 研究員	古地磁気学	古地理解析
	辻森樹	本センター・教授	岩石学	岩石の解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金 (科 研・民間等)	公益財団法人山田科学振興財団 研究援助(一部)	[小計] 129,000	
	合計金額	429,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようにまとめて ください。)	<p>北海道東部では、千島列島から知床～大雪山にかけて太平洋プレート沈み込みに伴う火山弧が発達する。プレート沈み込み帯の海溝での巨大地震や火山弧の形成は、日本列島の発達過程における典型例として位置づけられるが、その火山弧と海溝の間の冷たい領域「前弧」である根室半島・浜中町から北方領土の歯舞群島・色丹島にかけて、なぜかマグマ活動が確認される。火山弧と海溝の間の冷たい領域にはマグマが存在し得ない場所と考えられ、このような事例は世界に類を見ない。また、この地質が原因で本地域は極めて希有な自然環境と生態を持ち合わせた独特のシステムが存在する。</p> <p>本年度は現地において、地質調査、古地磁気観測、考古資料収集を行った。地質調査では本地域の起源(古地理)を探るための古地磁気測定用の岩石試料の採取をおこなった。また、各所で形成されている岬では、本研究対象の玄武岩マグマが流出した先端部の枕状玄武岩が多い場所であることも判明した。さらに資料収集作業では、この地形特徴が冬期の季節風の吹き抜けや、夏期に特徴的な内陸部への濃霧の浸透など独特の気候風土を発生させていることが分かってきた。また、岩石の主要化学組成の分析や、高知コアセンターにおけるの岩石の揮発成分分析により、大雪山や摩周火山等、現在の火山フロントのマグマよりも比較的高温でのマグマの成因が明らかになり、本地域そのものの成因と、それらの自然環境への影響が明らかになりつつある。国際会議において招待講演と口頭発表を各 1 回行った。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	過去の海底火山活動の岩石が露出する根室～歯舞群島地域は、その硬い岩質が原因で通常は海底に没するはずの前弧が陸化している。各所で岬を形成し、内陸部は山岳地帯が無い緩やかな台地が広がる。この地形特徴は、冬期の季節風の吹き抜けや、夏期に特徴的な内陸部への濃霧の浸透など独特の気候風土を発生させていることが分かってきた。特異な地質、それにつながる気候と産業や文化は、北方領土を含めた本地域の特異現象と位置づけられる。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 0人	研究組織外参加者（都合）： 0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 地球科学	[内容] 本地域のマグマ活動は世界に類を見ない特異な活動である。	
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[考古, 気象]	
文理連携性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	特筆事項： アイヌ文化, 擦文文化, オホーツク文化との関連	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	[内容] 地域の文化継承や観光振興	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名： 北海道大学, 京都大学	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5	参加学生・ポスドクの所属： 東北大学	
第三者による評価・ 受賞・報道など	該当なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は、地域基盤としての地質岩石の解析を行い、本地域の成因を明らかにすることに注視した。今後は、それらを与える地形や気候への影響と、地域がたどった文化について調査する必要がある。北海道大学総合博物館や現地博物館での資料収集、当地域を堆積岩から研究を進めている京都大学成瀬准教授とのディスカッションを計画している。また、本年度の成果を投稿する学術論文の執筆を進めており、次年度に投稿予定とする。</p>		
最終年度	該当 [有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Hirano, N. (2017) Accretionary records on Japanese archipelago, NW Pacific rim. GSA Annual Meeting, 115-6. (October 23, 2017, Washington State Convention Center, Seattle, Washington, USA) ※口頭発表

Yutani, T., Hirano, N. (2017) Igneous activities of the Paleo-Kuril forearc induced by Izanagi-Pacific ridge. JpGU-AGU Joint Meeting, MIS08-04. (May 25, 2017, Makuhari Messe, Chiba, Japan) ※招待講演

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2018(平成 30) 年 3 月 日

代表者 後藤章夫

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング 英文) Geothermal and geochemical monitoring on the activity of Zao Volcano			
研究期間	2017（平成 29）年度 ～ 2019（平成 31）年度（3 年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	土屋範芳	東北大学環境科学研究科・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野伸夫	東北大学環境科学研究科・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	久利美和	東北大学災害科学国際研究所・講師	火山防災	現地調査
	松中哲也	金沢大学環日本海域環境研究センター・助教	地球化学	水試料分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000]		
	外部資金(科研・民間等)		[0]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>巨大地震が火山噴火を誘発したと考えられる事例は多数報告されている。蔵王山では 2011 年東北地方太平洋沖地震の直後には異常が見られなかったものの、2013 年の 1 月に地下の流体が関与すると考えられる火山性微動が発生して以降、微動に伴う傾斜変動、火山性地震の増加、火口湖（御釜）の部分的な白濁など、活発化を示すと考えられる現象が次々と起こっている。地震や地殻変動に関しては、気象庁や東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センターの観測網で常時観測されているが、噴気温度や温泉水の組成変化などは、現地調査以外に得る方法がない。そのせいもあってか、1940 年の最新の噴火や 1966 年の顕著な地熱活動のあとも、それらのデータは断片的にしか存在しない。我々は 2012 年より御釜とその北東約 1.5km にある丸山沢噴気地熱地帯で水試料の採取・分析と噴気温度測定を行ってきたが、本研究ではそれを継続・発展させる。</p> <p>2017 年度は御釜で 2 回、丸山沢噴気地熱地帯で 3 回の現地調査を行った。御釜では 9 月上旬に連続記録型温度計を湖底に設置した。御釜で熱活動が起こればいち早く捉えられると期待される。丸山沢噴気地熱地帯には、上部（西）に強い噴気と熱水及び冷水の湧出、中部に弱い噴気と熱水及び冷水の湧出、下部（東）に変質帯での噴気活動があるが、かつて最も高温で勢いがあった上部の噴気は 2017 年に活動を完全に停止した。同じく上部で、そこから 50m ほど離れた地点での噴気が強まり、現在最も活発となっている。中部、下部の噴気活動は徐々に強まり、活動中心が上部から下部（西から東）に移りつつあるのが確認された。</p> <p>かつて活発化に際し高温・高濃度の温泉を湧出し、長らく枯れていた旧新関温泉は、2015 年の地震活動活発化後に再湧出していた。この湧水の温度および pH を繰り返し測定してきたが、2017 年には湧出量激減、温度低下、pH 上昇（酸性から中性に戻りつつある）など、</p>			

	地下起源物質関与の低下が認められた。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	火山にはそれぞれ個性があり、同じ活動を繰り返す傾向がある。蔵王山では1940年と1966年にも活発化があったが、活動度が上がってからの現地調査記録が少なく、活発化に至る過程は不明である。2015年に地震活動の活発化により噴火警報が出されたが、2016、2017年は比較的静穏で、それは我々の調査結果にも見られていた。しかし2018年に再度の噴火警報が出されるなど、活動は終息していない。蔵王山は消長を繰り返しながら活発化する可能性もあり、その過程のデータを取得したことは意義がある。また、御釜の活動を直接的に捉えられるよう温度計を設置したのはこれまでにない試みで、地域防災への貢献も大きい。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 1 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 10 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[火山学]	地球物理的観測網では得られないデータを現地調査で得ることで、多面的な火山活動度評価を可能にしている。	
学際性の有無	[有・ <input checked="" type="radio"/> 無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[有・ <input checked="" type="radio"/> 無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有・無]	調査結果はその都度、仙台管区气象台、宮城県総務部危機対策課などの関係機関に報告され、火山活動度評価の他、防災にも役立てられる。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：金沢大学	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：環境科学研究科、災害科学国際研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は御釜に連続記録型温度計を設置した。これまで臨時観測で低頻度でしか得られなかった温度データが連続的に得られるようになり、今後は御釜の熱活動有無を正確に評価できると期待される。一方で、温度計が一つでは、変化が記録された場合にそれが本当の現象か、あるいは機器の不具合によるのかの判断が付かない。そこで来年度は、温度計をもう一台設置することを計画している。</p> <p>噴気活動調査については、温度測定は行っているものの、活動度の定量的解釈には至っていない。今後は放熱量の測定など、定量的な調査が必要である。</p>		
最終年度	該当 [有 <input checked="" type="radio"/> 無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

後藤章夫，土屋範芳，平野伸夫，松中哲也，久利美和，蔵王山現地調査報告（2012－2017）. 日本火山学会 2017 年秋季大会

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2017（平成 29）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2018（平成 30）年 3 月 10 日

代表者 宮本 毅

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築 英文) The construction of next step Geo-tourism for forming Minami-Sanriku Sendai-wan Geopark.			
研究期間	西暦 2017（平成 29）年度 ～ 西暦 2019（平成 31）年度（3 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	宮本 毅	東北アジア研究センター・助教	地質学・岩石学	総括・情報発信方法の発案
	長瀬敏郎	学術資源研究公開センター・准教授	鉱物学	情報発信方法の発案
	菅野均志	農学研究科・准教授	土壌学	情報発信方法の発案
	宮原育子	宮城学院女子大学・教授	地理学	情報発信方法の発案・ジオツアー案作成
	相原淳一	東北歴史博物館	考古学	ジオツアー案作成
	谷口宏充	東北大学・名誉教授	火山学	ジオツアー案作成
	永広昌之	東北大学・名誉教授	地質学・古生物学	ジオツアー案作成
	植木真人	理学研究科・客員研究者	火山物理学	ジオツアー案作成
	田代 侃	東北工業大学・名誉教授	建築学	ジオツアー案作成
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営交付金（個人研究費）80,000	
	外部資金（科研・民間等）		[小計]	80,000 円
	合計金額	80,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800 字の間で専門家以外にも理解	平成 28 年度に終了した科学コミュニケータ育成を通じて南三陸・仙台湾地域のジオパーク化を目指した科研費（基盤 B 代表：谷口宏充）の成果として同地域の地質・地形・歴史			

<p>できるようまとめてください。)</p>	<p>遺構・震災遺構等のジオサイト 243 点を調査・収集したガイドブックが作成された。本共同研究ではそこに集約された情報を活用し、単なる観光ではなく、学術的な背景（テーマ）をもって企画されるジオツアー案の提案によるジオツーリズムの形成が本研究の柱の 1 つである。加えて、ツアーを継続的かつ発展的に運営する方法の構築も重要で、研究者に代わる伝達役としてジオガイドがその役割を果たすが、的確な人材を育成することは容易ではないため、これを補完する手段として、訪問者がガイド無しでもその学術的背景を理解しつつツーリズムを実施できる方法を検討する。現地での効果的な情報発信の方法、そこで提供すべき情報量と内容の検討を行うなど、新たな形でのジオツーリズムの構築を目指す。</p> <p>初年度は上記情報の活用方法の検討を主とし、個々のサイト情報を一般に利用可能にすることと、実際のジオツアーにおける現地での情報の取り出しには携帯端末を利用することが最も有効であることから、現在までの知見を基にデータベース化を行うこととした。どのような情報をどの程度まで発信するかの情報コンテンツの作成が必要であるとしてその検討を行ったが、その検討段階において、これまで集約された情報が不十分であることが判明したため、個々のジオサイト情報をコンテンツに即して再収集を開始した段階である。本年度は情報コンテンツの決定と、サイト情報の再収集などの方針立てを行ったことが成果であるが、これに加え、社会への普及活動として関係学会等で行ってきた前記ガイドブックの配付を、今年度はより一般の方々への普及を目指して宮城県内の図書館（公立・大学・民間等）に行った。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>宮城県沿岸地域のジオ情報を集約し、かつそれをデータベース化することでこの地域の特色を明らかにし、それをもとに大地と人との関わりを理解する素材を提供することが可能となると考えられる。</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 0 回</p>		<p>国際会議： 0 回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）： 人</p>		<p>研究組織外参加者（都合）： 人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（2）本</p>	<p>論文数（1）本</p>	<p>図書（0）冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 地質学</p>	<p>[内容] 宮城県沿岸地域における地質（ジオ）遺産の情報集約</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[5] 分野名称[地学・農学・地理学・考古学・建築学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 教育・観光資源としてのジオ遺産の紹介</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：</p>		<p>連携機関名：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 3</p>		<p>連携機関名：宮城学院女子大学・東北工業大学・東北歴史博物館</p>	

学内連携	連携機関数： 3	連携機関名：学術資源研究公開センター・農学研究科・理学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は計画初年度ということで、基本的には研究方針を明確化し、具体的にどのような作業を行うかを検討し、作業をスタートした段階である。今後の活用のためにこれまでに一旦まとめた個々のサイト情報が不足していることが明らかとなったことから、次年度以降は、追加のデータ集約を急ぎつつDBの作成を行う。ここで集約したデータを実際どのように実地にて活用するかが重要であることから、データ収集のみでなく、なるべく早い段階でこれらを活用したテストジオツアーを実施し、その活用方法を探る必要がある。</p>	
最終年度	該当 [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

宮本 毅・広井良美・藤野正義（2017）新庄・向町盆地における池月凝灰岩の分布. 日本地球惑星科学連合大会. 千葉幕張メッセ（2017. 5. 21～25）

菅野均志・大場義之・山口健太・佐藤雅志・大村道明・南條正巳（2017）土壌センサによるワイヤレス環境モニタリングシステムの実証試験－塩害耐性イネ系統野外試験地における土壌塩分状態の観測－. 日本土壌肥料学会 2017 年度仙台大会. 東北大学青葉山新キャンパス（2017. 9. 5～7）

[雑誌論文]

Kanno H (2017) Impact of the 2011 Tohoku-oki Earthquake Tsunami on Cultivated Soil in Miyagi Prefecture, Northeastern Japan: An Overview. The 2011 Japan Earthquake and Tsunami: Reconstruction and Restoration (Advances in Natural and Technological Hazards Research 47):341-354

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。